

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ



Introduction

▶ 目次／編集方針

2026年版で伝えたいこと／
企業価値向上の全体像

価値観

特 集

カーボンニュートラル社会の
実現に向けて

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

目次

Introduction

2026年版で伝えたいこと	02
企業価値向上の全体像	02
価値観	03
特 集	
カーボンニュートラル社会の実現に向けて	04

トップメッセージ

浅田会長メッセージ	05
中村社長メッセージ	07

タムラグループについて

タムラの歩み	11
社会・産業・暮らしを支える タムラの製品	12
タムラグループ At a Glance	13
財務・非財務ハイライト	14

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス	16
長期ビジョンと第14次中期経営計画	17
第14次中期経営計画の進捗	18
研究開発・知的財産	24

事業別戦略

事業概況	26
■ 電子部品	27
■ 電子化学実装	29
■ 情報機器	31

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント	32
第14次中期経営計画 マテリアリティ	33
環 境	34
品質／人権／サプライチェーンマネジメント	36
人材戦略	37
ステークホルダーエンゲージメント	40

コーポレートガバナンス

役員紹介	41
コーポレートガバナンス	43
社外取締役座談会	49
リスクマネジメント	54
コンプライアンス	55

企業データ

11年間の連結財務サマリー	56
連結財務諸表	57
会社概要／事業拠点	61
株式情報	62

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様と信頼関係を築き、対話を深めるためのコミュニケーションツールです。タムラグループが目指す「2050ありたい姿」に向けて、社会に提供していく価値や、それらを実現するための戦略、経営基盤を整理し、価値創造の全体像をわかりやすく伝えることを目的としています。

2026年版では、第14次中期経営計画の初年度における取り組みと進捗を踏まえ、持続的な企業価値向上に向けたタムラグループの考え方と実行の道筋をご紹介します。

■ 報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
(一部、2026年4月以降の活動も含みます)

■ 発 行

2026年10月

■ 参考としたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

■ 将来見通しに関する注意事項

本報告書の業績予想、見通しおよび事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。本報告書において当社の将来の業績を保証するものではありません。

■ お問い合わせ先

経営管理本部コーポレートコミュニケーション統括部
<https://www.tamuracorp.com/inquiry/>



情報開示体系

財務情報

非財務情報

タムラ製作所Webサイト
<https://www.tamuracorp.com>

● 投資家情報

- 製品情報
- 会社情報
- サステナビリティ

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 決算説明会資料
- コーポレート・ガバナンス報告書 など

TAMURA REPORT
統合報告書(本誌)

Introduction

目次／編集方針

▶ 2026年版で伝えたいこと／
企業価値向上の全体像

価値観

特集

カーボンニュートラル社会の
実現に向けて

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

Introduction

2026年版で伝えたいこと

第14次中期経営計画の初年度に進めた変革を、どのように成長と企業価値向上につなげていくのか。

経営が描く方向性、成長市場での事業拡大と新たな事業の柱の創出、その実行を支える経営基盤の三つの視点で構成しています。

Point 01
構造改革を前倒しし、
変革から成長へ

第14次中期経営計画の初年度は、中国拠点の再編・集約、国内事業の最適化、事業の選択と集中など、事業ポートフォリオの変革と体質改善を前倒しで進めました。これらの取り組みの進捗と財務影響を示すとともに、トップメッセージを通じて、変革の成果を成長領域への経営資源の配分と企業価値向上につなげていく考え方を示します。

Point 02
成長市場を捉える事業戦略と
新たな事業の柱の創出

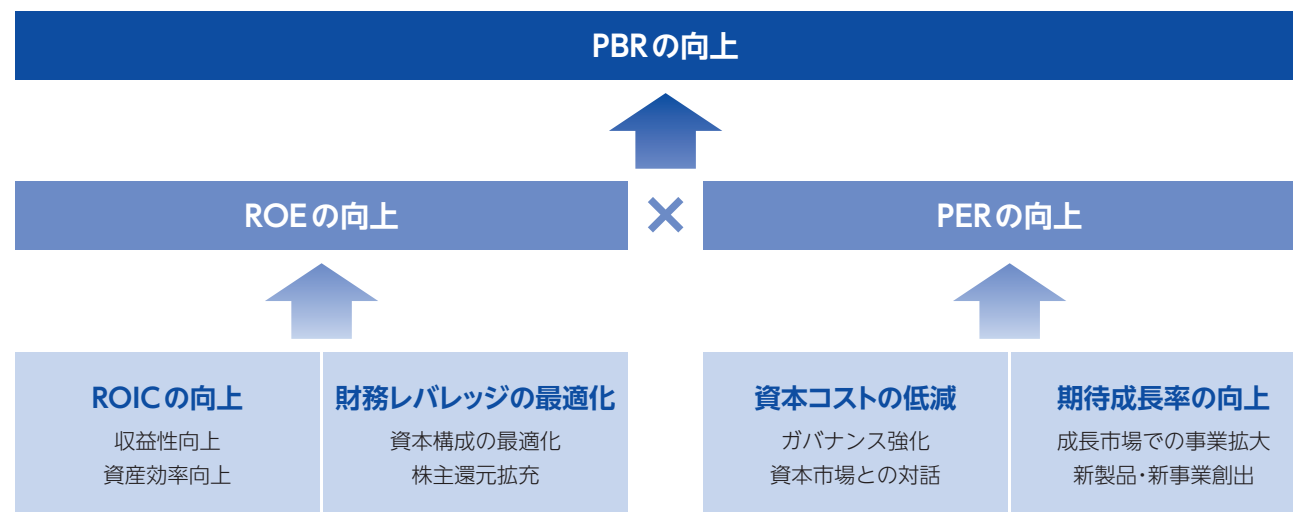
AIデータセンターや電力インフラなど、成長が見込まれる市場において、タムラグループが強みを発揮できる分野をどのように伸ばしていくのかを取り上げます。強みの融合、大学・研究機関との共創、知的財産の戦略的な活用を通じ、素材から製品化までを見据えた開発を進め、新製品・新事業の創出につなげる取り組みを紹介します。

Point 03
変革を実行する
経営基盤とガバナンス

持続的な成長の実現には、事業戦略だけでなく、それを実行する経営基盤の強化が欠かせません。サステナビリティ戦略や経営戦略と連動した人材戦略に加え、社外取締役座談会では、取締役会の監督機能の強化や、成長への挑戦を支えるガバナンスについて議論しています。

企業価値向上の全体像

タムラグループは、PBR1倍以上の維持・定着を重要な経営指標に位置付けています。本報告書では、財務・非財務の様々な取り組みが相互に連動し、ROEとPERの向上を通じて企業価値向上につながる姿を示しています。



Introduction

目次／編集方針

2026年版で伝えたいこと／
企業価値向上の全体像

▶ 価値観

特集
カーボンニュートラル社会の
実現に向けて

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

Introduction

価値観

■ コーポレートスローガン

オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

企業
理念

当社は、ミッションを頂点とし、ビジョン・ガイドラインから成る「タムラグループミッション」を企業理念として定めています。
また、創業者の「お客様に世界の一流品を提供する」という志を「オンリーワン」と表現し、理念を象徴するスローガンとしています。
さらに、ガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「タムラグループ行動規範」も制定しています。

MISSION

存立の理由

タムラグループが、
社会において果たすべき使命

私たちは、タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、
世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスを
スピーディに提供していきます。

VISION

経営の基本方針

タムラグループの事業の在り方と、
社会に表明する到達目標

- 1 タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
- 2 タムラグループは、市場本位をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
- 3 タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
- 4 タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
- 5 タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

GUIDELINE

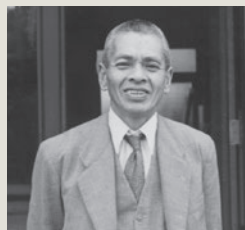
行動基準

役員および従業員が日々、
どのように思考し行動するか的心構え

1. 私たちは、パートナーシップを大切にする。
2. 私たちは、革新する勇気を大切にする。
3. 私たちは、多彩な個性を大切にする。
4. 私たちは、社会的な責任を大切にする。

タムラグループ行動規範

私たちが事業活動と職務を遂行する上での
具体的な行動規範を示したもの



創業者 田村得松の理念

タムラ製作所は必ずしも大会社になるを欲せず、
されどその製品は世界第一流品たらざるべからず。
これは絶対的にして当社の生命なり。

創業者田村得松は、米国の高度な科学技術に憧れ、20歳で単身渡米、デトロイトのフォード社で技術者として研鑽を積みます。帰国後は独学でラジオの研究を重ね、1924年に田村ラヂオ商会を開店。ラジオおよび電子部品の販売を開始し、やがてラジオの品質や音質の要となるトランスの自社開発に注力。「トランスのタムラ」としての基礎をつくりました。

そして1939年、電子部品メーカーとして世界の一流品を提供する会社となることを目指して、株式会社タムラ製作所を設立。常に進歩と向上を求める精神は、現在にも引き継がれています。

特集 カーボンニュートラル社会の実現に向けて

Introduction

目次／編集方針

2026年版で伝えたいこと／ 企業価値向上の全体像

価値観

▶ 特集 カーボンニュートラル社会の 実現に向けて

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

グリーンエネルギー関連市場への価値提供を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献

タムラグループは、2050年のありたい姿として「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」を掲げています。その実現に向けて、グリーンエネルギー関連市場を注力市場と位置付け、事業活動を通じた脱炭素社会への貢献と持続的な成長を目指しています。

再生可能エネルギーの普及、電力インフラの高度化、EVの普及、AIデータセンターの拡大などを背景に、電力を効率よく変換・制御するパワーエレクトロニクス技術

の重要性はますます高まっています。タムラグループは、電力変換システムを構成するトランスやリアクタなどの磁性受動部品をはじめ、電流センサ、高耐圧ゲートドライバ、接合材・絶縁材料など幅広い製品・技術を展開しています。これらは、電力を「変換」「制御」「監視」「保護」というパワーエレクトロニクスの中核機能を支える製品・技術群であり、電力変換システム等の性能向上と信頼性向上に貢献しています。

さらに、SiC（シリコンカーバイド）やGaN（窒化ガリウム）

に代表される次世代パワー半導体の普及によって需要拡大が期待される磁性受動部品を、新たな事業の柱として育成しています。長年培ってきた磁性材料技術と磁気部品技術を生かし、次世代パワー半導体の性能を最大限に引き出す製品の研究開発を強化しています（→P.24）。電力制御の高度化とエネルギー効率のさらなる向上を実現することで、グリーンエネルギー関連市場の成長を支え、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

注力市場

グリーンエネルギー関連市場

電力 インフラ

風力・太陽光・水素
送配電・蓄電

ヘビー インダストリー

インバータ
データセンター

次世代通信

端末・IoT機器

モビリティ

EV・V2H
電鉄

次世代パワー半導体に進化
脱炭素社会の実現に向け拡大

電力制御の高度化
×
エネルギー効率の追求

注力製品

次世代パワーエレクトロニクス 関連製品

大型トランス・リアクタ

高周波トランス・リアクタ

高耐圧ゲートドライバ

大容量電流センサ

パワエレ関連化学材料

先端半導体材料

次世代パワー半導体用
磁性受動部品

Introduction

トップメッセージ

▶ 浅田会長メッセージ

中村社長メッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

浅田会長メッセージ

トップメッセージ ■■■■■■

05

100年のDNAを進化させて、
タムラ製作所は次の「成長フェーズ」へ

代表取締役会長兼CEO兼CFO

浅田 昌弘



Introduction

トップメッセージ

▶ 浅田会長メッセージ

中村社長メッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

第14次中期経営計画の実現に向け
痛みを伴う改革を前倒しで実行

私が代表取締役会長兼CEO兼CFO、中村充孝が代表取締役社長兼COOを務める新体制が2期目を迎えました。新体制となって最初の1年、最優先で取り組んだのが、コア事業へ経営資源を集中するための体質改善です。中国の持分法適用会社や情報機器事業の譲渡、転身支援制度特別措置の実施など、当社にとっては“痛みを伴う”体質改善策の一部を前倒しで進めました。こうした改革を進めたのは、短期的な利益よりも中長期的な企業価値の向上を優先し、“次の100年”に向けた成長基盤を早期に整える必要があると判断したからです。

改革を先送りせずやり切ったことで、2026年下期から新たな「成長フェーズ」に移行し、第14次中期経営計画の達成と、その先の持続的な企業価値向上を目指すための基盤を整えることができました。

世代交代と多様な人材の力で、
100年のDNAを進化させる

タムラ製作所は2024年5月に創業100周年を迎えました。私は2019年4月から約6年にわたって代表取締役社長を務める中で、急速に変化する経営環境に対応し、次の100年も成長を続けていくため

には、これまで培ってきたDNAを単に守るのではなく、時代に合わせて進化させていく必要があると痛感してきました。そのために進めてきたのが、世代交代と、多様な経験や価値観を持つ人材が力を発揮できる組織づくりです。キャリア採用の人材を管理職として登用するなど、新卒入社・中途入社の垣根を越えて人材が活躍することで、組織の新陳代謝も着実に進んでいます。

私自身も1982年4月の入社以来、40年以上にわたりタムラ製作所と歩みを共にしてきました。次の100年への将来展望を描くとともに、成功も失敗も含めてこれまで培ってきた実績とノウハウを次世代へと伝えていくことが、会長である私の大切な役割です。2期目を迎えた中村社長を中心とする経営チームの判断と挑戦を支え、次の世代が新たな成長を担っていけるよう後押ししていきたいと考えています。

次の100年を支える
経営基盤の変革を加速

次の100年に向けて人や組織が進化する一方、それを支える経営基盤そのものも変革していく必要があります。その一環として、内部監査部門や業務改革推進グループが海外拠点に赴き、現地の実態を踏まえながらグローバルガバナンスの強化を急ピツ



チで進めています。また、基幹システムの刷新に向け、管理体制、業務プロセスを抜本的に見直す業務改革プロジェクトを進めています。こうした取り組みを通じて、グループ全体の業務品質と生産性を向上させ、グローバルな事業展開を支える経営基盤の強化につなげていきます。さらに2027年には本社を東京・豊島区東池袋へ移転する計画も進んでいます。

基幹システムの刷新、業務改革、グローバルガバナンスの強化、本社移転を一体的に進めることで、次の世代が新たな挑戦が続けられる経営基盤を築いていきます。100年にわたり培ってきたDNAを次の世代へとつなぎながら、変革を着実に進め、持続的な企業価値の向上を目指していきます。株主・投資家の皆様には進化を続けるタムラ製作所に一層のご支援とご期待をお寄せいただきたく存じます。

Introduction

トップメッセージ

浅田会長メッセージ

▶ 中村社長メッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

中村社長メッセージ

さらなる成長に向けた挑戦を加速し
次の100年への飛躍を目指します

代表取締役社長兼 COO

中村 充孝



Introduction

トップメッセージ

浅田会長メッセージ

▶ 中村社長メッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ



■ 2期目を迎えた新体制

新体制の1年目で、
次の成長への基盤を構築

2025年4月、私が代表取締役社長兼COOに就任し、新体制のもと第14次中期経営計画がスタートしました。この1年あまり、米国による関税措置や地政学リスクの拡大など、事業のグローバル化を進める当社にとっては厳しさを増す経営環境に直面したものの、深刻な影響を受けることなく2026年3月期は計画を上回る売上高と営業利益を達成することができました。

また、第14次中期経営計画の初年度に、体質改善策を計画より前倒しで完了できたことは大きな成果と捉えています。「変化」「変革」「チャレンジ」を合言葉に、経営陣やプロジェクトメンバーが丸となって改革に尽力して実現できました。この結果、2026年3月期は当期純損失を計上することとなりましたが、2026年下期から「成長フェーズ」へ移行するための準備を整えることができました。「成長フェーズ」では、カーボンニュートラル関連の電子部品事業および電子化学材料事業をコア事業、クリーンエネルギー関連市場を注力市場として、経営資源を集中し、具体的な成長につなげていきます。

■ 経営基盤の強化について

「つなぐOneタムラ」で、
次の100年を目指す経営基盤を築く

私は社長に就任して以来、一貫して「つなぐOneタムラ」とグループ従業員に呼びかけてきました。次の成長を実現するためには、部門や地域の垣根を越えてグループの力を結集することが不可欠だと考えているからです。

まず取り組んだのが、コーポレート機能の強化です。コーポレート部門と事業部門が連携して課題に取り組む体制を整えたことで、第14次中期経

営計画の三つの柱である事業戦略、財務戦略、サステナビリティ戦略を一体的に推進できるようになりました。

事業ポートフォリオの再構築と事業のグローバル化に伴う組織と人員構成の最適化も重要な課題の一つです。組織にどのような機能が必要で、そのためにはどのような人材が必要なのか、具体的な検討を進めています。必要な機能や人物像は明確になりつつありますが、成長戦略を実行していくための人材はまだ十分とはいえません。今後も、社内人材の積極的な登用・育成に加え、必要に応じてキャリア採用も進め、成長戦略の実行に必要な人材を確保していきます。

さらに、海外事業での売上比率がますます高まっていく中、各地域の海外拠点を統括できる人材基盤の強化も喫緊の課題です。日本から人材を派遣するだけでなく、海外拠点に籍を置くメンバーからエリア統括者を登用する取り組みも進めています。

こうした人材の強化とともに、世界中の事業拠点を結びつけるグローバルなガバナンス体制を確立するためにも「つなぐOneタムラ」の意識をグループ全体に浸透させていくことが必要だと考えています。地域や組織の垣根を越えて、多様な人材が活躍できる環境を整え、“次の100年”を支える経営基盤を強化していきます。

Introduction

トップメッセージ

浅田会長メッセージ

▶ 中村社長メッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

■ 事業のグローバル化について

世界のカーボンニュートラル市場で
勝ち抜く成長戦略を加速

成長フェーズで当社が特に注力するのが、欧米市場におけるコア事業の拡大です。当社が注力するクリーンエネルギー関連市場における重要顧客の多くはヨーロッパのメーカーです。ヨーロッパで顧客基盤を拡大することで、顧客が展開する北米市場にも販路を広げています。欧米市場での成長を牽引するのは、次世代パワーエレクトロニクス関連製品です。特に需要が増加している北米のAIデータセンター向け大型トランス・リアクタの販売をさらに強化してまいります。



こうした市場で競争力の源泉となるのが、当社グループの高い技術力、グローバルな生産力、そして高い品質です。北米のAIデータセンターで当社の大型トランス・リアクタが採用されている背景には、迅速な設計、試作から量産までのスピード、高い品質を安定して実現してきたという実績をお客様に評価していただいているからと考えています。引き続き顧客との良好な関係を維持・強化し、欧米市場における競争優位性をさらに確かなものにしていきます。

また、次世代通信向けに展開する液状やフィルム状の絶縁材についても、独自性や優位性を生かした新製品を投入し、事業領域を広げていきます。まだ当社が参入していない領域も多く、大きな成長の余地があると考えています。

大型トランス・リアクタのように数トンにも及ぶ巨大なものから、フィルム状の絶縁材のように薄いものまで、当社ならではの強みが発揮できる製品は多くあります。その中で、限られたシェアを奪い合うのではなく、他社と競合しにくい領域で技術力、生産力、高品質という強みを生かし、新たな需要を確実に取り込んでいきます。

欧米市場を中心とする需要の拡大に確実に応えていくため、生産・供給体制の強化も進めています。電子部品事業ではメキシコの生産拠点への追加投資を進め、今後は東南アジアでも生産能力を強化する予定です。また電子化学実装事業でも埼玉県狭山事業所に製造棟を新設したほか、タイの生産拠点

も拡充しました。市場の成長に機動的に対応できるグローバルな生産・供給体制を構築し、世界市場におけるコア事業の持続的な成長を目指します。

■ 成長投資と株主還元について

成長が生み出すキャッシュを次の成長と株主還元へ

2026年下期からの「成長フェーズ」では、コア事業への経営資源の集中によって収益力とキャッシュ創出力を高め、生み出したキャッシュを次の成長へとつなげていきます。コア事業への成長投資に加え、M&Aや業務提携など将来の成長につながる投資にも積極的に配分するとともに、株主還元とのバランスを図り、企業価値の持続的な向上につなげます。

成長投資を重視するのは、売上や利益を拡大するためだけではありません。将来の競争力につながる技術や事業基盤を獲得し、新たな成長の機会を広げるためです。2026年7月に発表したEMG Power Electric S.r.l.社の株式取得もその一環であり、中電圧領域の技術力強化と欧米市場での成長加速を目指しています。

これまで当社の地域別の売上は、日本や中国の比重が高く、次いで東南アジア、欧米という順位が長く続いていました。2025年度は欧米の売上が初めて日本を上回るまでに成長しましたが、まだ日本や中

Introduction

トップメッセージ

浅田会長メッセージ

▶ 中村社長メッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

国で創出したキャッシュを欧米でのコア事業に先行投資している状況です。今後、欧米での事業がさらに成長を遂げることで、欧米で生み出したキャッシュを欧米の事業成長に向けて投資するという好循環を作り、地域ごとの事業成長とキャッシュ創出のバランスを改善していく取り組みを進めていきます。

こうした成長投資を着実に事業の成果へとつなげ、収益力と資本効率を高めていくことで、2027年度には営業利益率7%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上を目指します。さらに、2030年度には営業利益率10%以上、ROE12%以上を実現するのが中長期的な目標です。これらの数値目標はゴールではありません。事業の持続的な成長と資本効率の向上を着実に積み重ねることで企業価値を高め、資本市場からの信頼を獲得し、その結果としてPBR1倍以上を安定的に維持できる企業を目指します。

■ “2050ありたい姿”について

世界のカーボンニュートラル社会に
貢献するリーディングカンパニーへ

当社は、2050年のありたい姿を「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」と定めています。その姿を実現するため、第14次中期経営計画で掲げた「One TAMURA for Next 100」のもと、次の100年に向

けた新たな挑戦をスタートしました。私たちが目指すのは、事業の成長そのものを脱炭素社会の実現への貢献につなげていくことです。当社が培ってきた技術を世界に広げ、社会が抱える課題の解決につながる製品や技術を生み出し続けることで、この目標に一歩ずつ近づいていきます。

その実現に向けて重要になるのが、当社の技術を生かした製品そのものの進化です。製品の性能をレベルアップさせていくことで、消費電力の削減やエネルギー効率の向上に貢献できます。さらに将来を見据え、化石燃料に依存しない次世代技術の実現にも挑戦していきたいです。クリーンエネルギー関連市場を注力市場としているのは、今後も需要の伸びが期待できるマーケットであるということだけでなく、次世代のパワーエレクトロニクス関連製品へと事業を拡大していくことで地球の温暖化対策にも貢献できているからです。

加えて、将来を見据えた新たな事業の創出にも取り組んでいます。その中核となるのが先端パワーエレクトロニクス技術研究所です。同研究所では電子部品と電子化学材料とを融合させた次世代製品の開発に取り組んでいます。2025年に開発した次世代パワーモジュール用の複合多層基板に続き、2026年3月には東北大学の産学連携先端材料研究開発センターと共同で開発した、新たな圧粉磁性体についても公表するなど、研究開発成果を積み上げています。こうした技術を一日も早く実用化・量産化し、2030

年頃に事業化し、2035年頃には売上高100億円以上の事業へと育成することで、次の成長を支える新たな事業の柱とすることを目指しています。

事業ポートフォリオ改革とコア事業への経営資源の集中は着実に形になりつつあります。今後は2027年度にかけて、成長戦略や投資計画を具体的な事業成長へと結びつけていく段階に入ります。“2050ありたい姿”に向けて、変化を恐れず挑戦を続け、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主・投資家、お客様、お取引先、そして従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様には、次の100年に向けて歩みを進めているタムラ製作所に、今後とも変わらぬご支援とご期待を賜りますようお願い申し上げます。



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

▶ タムラの歩み

社会・産業・暮らしを支える タムラの製品

タムラグループ At a Glance

財務・非財務ハイライト

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

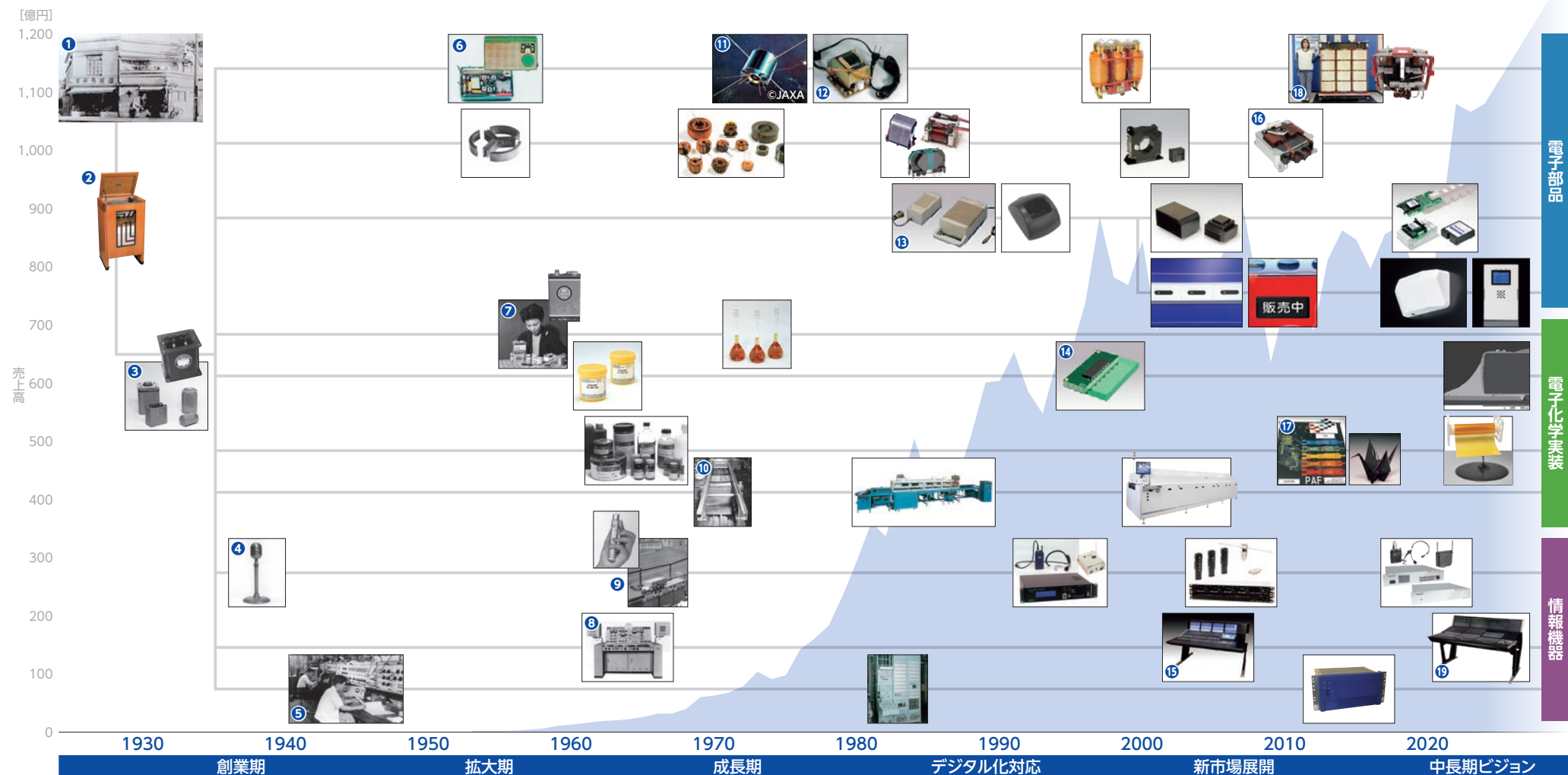
サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

タムラの歩み

タムラ製作所は、独自のエレクトロニクス技術を基盤とし、常に時代の変化を先取りして、世の中に求められる製品を提供してきました。



1924年 [写真①]
日本のラジオ放送開始に先駆け
ること1年、東京・新宿に田村ラジオ
商会設立

1933年 [写真②]
自社ブランドの電気蓄音機の販売
開始

1935年 [写真③]
トランスの自社開発を開始

1937年 [写真④]
ムービングコイル型マイクロフォン
を販売開始

1939年
世界の一流品を提供するメーカー
を目指し「株式会社タムラ製作所」
を設立

1941年 [写真⑤]
情報機器事業の礎となる通信機
や中継線輪の開発を行うための
「柏木研究所」を新設

1944年
練馬区に大泉工場(現・本社)を竣工

1955年 [写真⑥]
国内初のトランススタジアオに
小型トランスを採用、民生用部品
の大量生産へ本格進出

1956年 [写真⑦]
日本初の完全非腐食性はんどう
接剤「ソルダークラウド」フラックスを
開発

社内化学専門の研究所を設置

1961年 [写真⑧]
放送用機器として、音声調整卓の
当社1号機を開発

1962年 [写真⑨]
微弱無線機器事業に進出、東京オリ
ンピックにてワイヤレスマイクが採用
の供給開始

1968年 [写真⑩]
自動はんどう付装置当社1号機を開発

1972年 [写真⑪]
日本初の実用衛星「うめ (ISS)」
搭載のトランス/コイルを開発

1972年 [写真⑫]
民生用VTR機器向けに電源トラ
ンスを供給開始

1984年
スイッチング電源の普及に伴い、
テレビ・VTR用高周波トランスの
供給開始

1985年 [写真⑬]
ノートパソコン等の携帯機器向け
にスイッチング方式の外付け電源
アダプタの供給を開始

1994年
セラミックを用いた圧電トランスを実
用化、ノートパソコンの液晶ディスプレ
イバックライトインバータ用として供給

1995年 [写真⑭]
半導体パッケージ用ソルダーペー
ストを開発、大手半導体メーカーから
CPU向け製品として認証を取得

2000年
RoHS 指令発効(2006年)に伴い、
鉛フリートータルソリューション推進

2003年 [写真⑮]
地上波デジタル放送開始に伴い、
放送局に音声調整卓をはじめとする
デジタル対応放送設備を納入
開始

2009年 [写真⑯]
ハイブリッド車向けに車載用リア
クタの量産開始

2010年 [写真⑰]
フレキシブル基板用ソルダーレジ
ストを開発、スマートフォンやタブ
レット端末等に採用

2010年 [写真⑱]
再生可能エネルギー等に用いる
大型トランス/リアクタ市場に参入

2013年
酸化ガリウム(Ga₂O₃) MOSトラ
ンジスタを世界で初めて実現

2023年 [写真⑲]
IP伝送の放送システムに対応した
音声調整卓を開発

2025年
先端パワーエレクトロニクス技術
研究所を設立

社会・産業・暮らしを支える タムラの製品

電子部品

電子化学実装

情報機器

タムラの製品は「材料」「部品」「装置」として、自動車や電子機器など身近な製品から製造現場の装置や再生可能エネルギー分野、さらには宇宙まで、様々な産業や社会インフラを支えています。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラの歩み

▶ 社会・産業・暮らしを支える タムラの製品

タムラグループ At a Glance

財務・非財務ハイライト

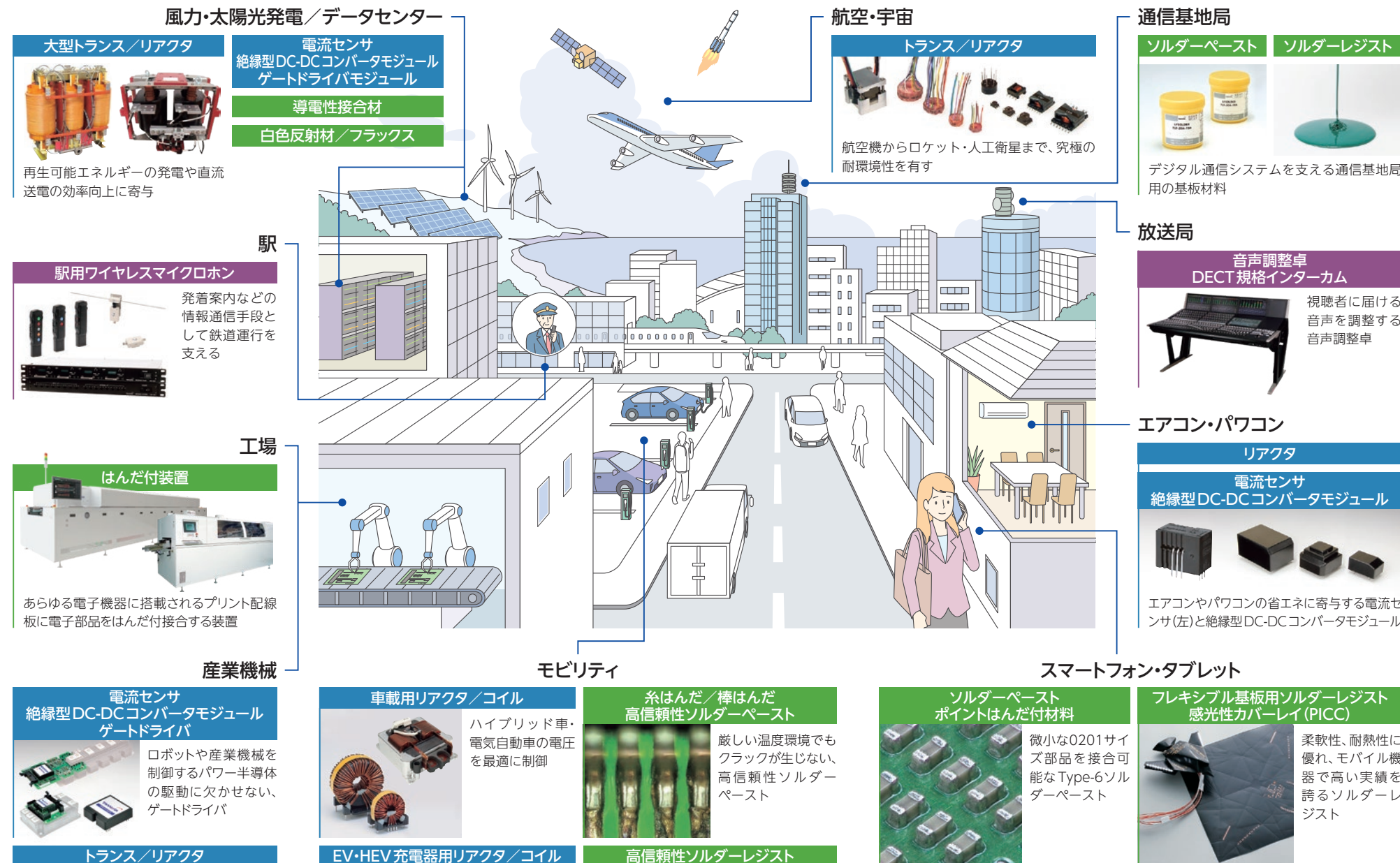
タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ



タムラグループ At a Glance

タムラは電子部品、電子化学実装、情報機器の三つの事業分野で様々な市場のニーズに応える製品・サービスを提供しています。

素材からシステムまで、タムラのテクノロジーは人々の暮らしの安全・快適や脱炭素社会の実現に貢献しています。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラの歩み

社会・産業・暮らしを支える タムラの製品

▶ タムラグループ At a Glance

財務・非財務ハイライト

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ



創業

1924年



売上高

1,236億円



営業利益

52.9億円



自己資本比率

47.4%



設備投資

67.1億円



研究開発関連費用

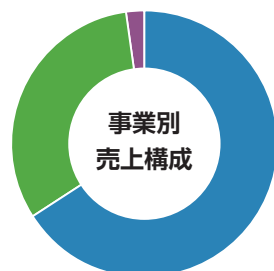
36.4億円

グループ従業員数
(連結)

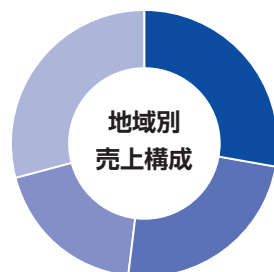
4,137名

グループ会社数
(連結)

30社



電子部品	815億円	66%
電子化学実装	399億円	32%
情報機器	21億円	2%

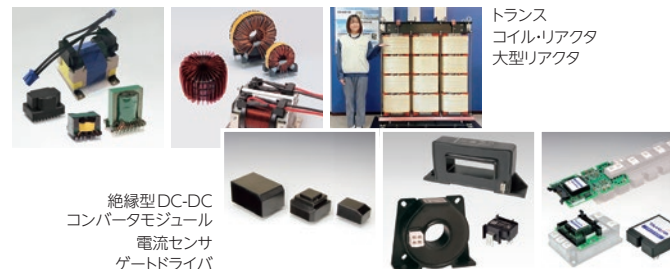


日本	342億円	28%
中国	297億円	24%
その他アジア	240億円	19%
欧米	357億円	29%

電子部品

主要製品

トランス
リアクタ
コイル
大型トランス／リアクタ
バッテリーチャージャ
絶縁型DC-DC
コンバータモジュール
ゲートドライバ
電流センサ など

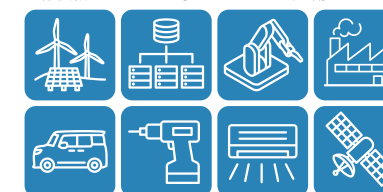


トランス
コイル・リアクタ
大型リアクタ

絶縁型DC-DC
コンバータモジュール
電流センサ
ゲートドライバ

用途

風力・太陽光発電、データセンター、産業用ロボット・
工作機械、モビリティ、家電、ロケット・人工衛星 など



コア技術

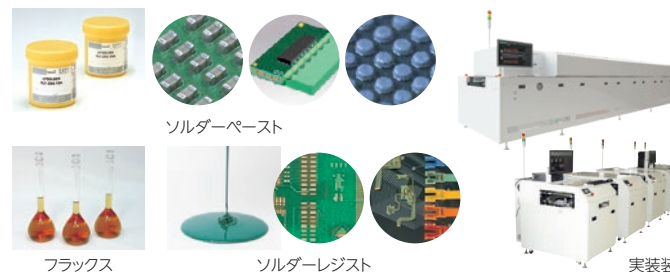
エネルギー変換技術



電子化学実装

主要製品

溶剤ペースト
フラックス
溶剤レジスト
実装装置 など



溶剤ペースト

フラックス

溶剤レジスト

実装装置

用途

自動車、スマートフォン・PC、家電、
通信基地局、プリント配線板 など



コア技術

接合技術
絶縁技術



情報機器

主要製品

音声調整卓
ワイヤレスインターカム
ワイヤレスマイクロホン
など



音声調整卓

ワイヤレス機器

用途

放送局、駅、劇場、コンサートホール など



コア技術

音声・通信技術



(2026年3月期および2026年3月31日現在)

財務・非財務ハイライト

主要財務データ

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラの歩み

社会・産業・暮らしを支える タムラの製品

タムラグループ At a Glance

▶ 財務・非財務ハイライト

タムラグループの成長戦略

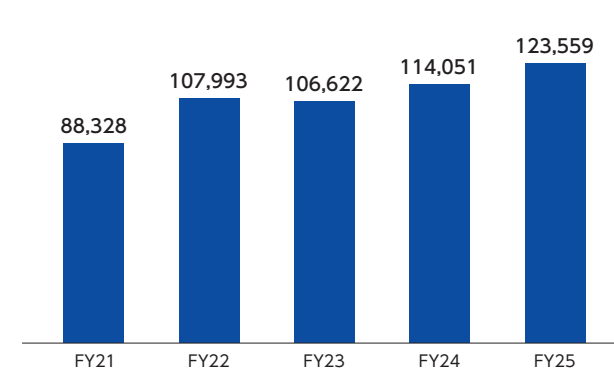
事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

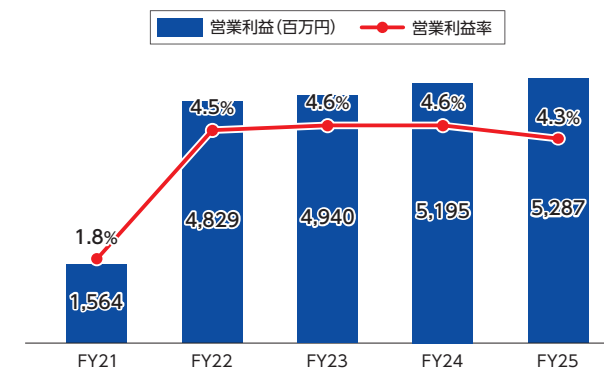
企業データ

売上高 (百万円)



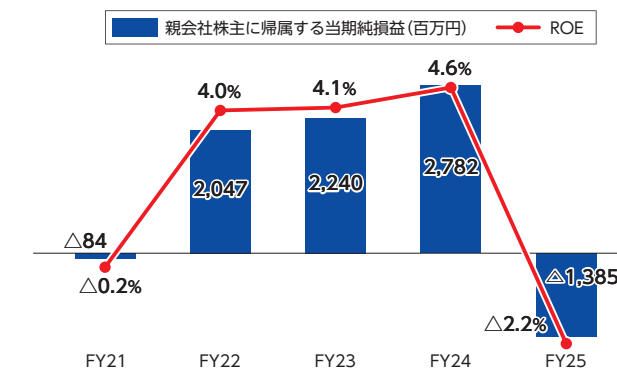
2025年度の売上高は過去最高を更新しました。AIデータセンター関連やスマートフォン等の注力市場の販売が好調に推移したことに加え、素材価格上昇分の価格転嫁を進めたことが増収に寄りました。

営業利益／営業利益率



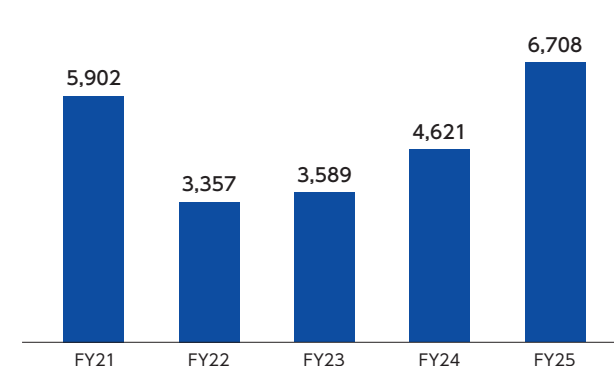
2025年度は、AIデータセンター関連などの売上拡大が寄与し増益となった一方で、素材価格の高騰や中国拠点の生産再編に伴う費用の増加などにより、利益率は低下しました。

親会社株主に帰属する当期純損益／ROE



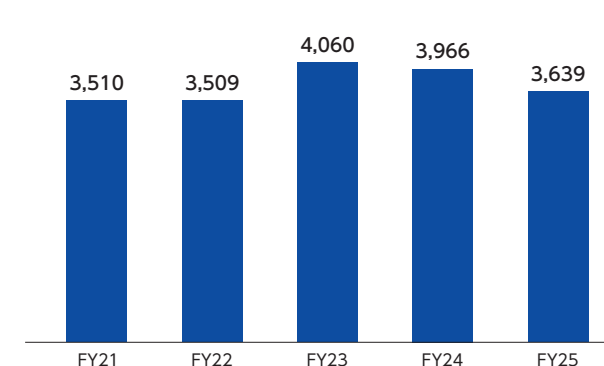
2025年度は、連結子会社光波のネットワークソリューション事業の譲渡、中国生産拠点削減をはじめとする国内外拠点配置の見直し、転身支援制度特別措置、情報機器事業の譲渡など、体質改善に関する特別損失を計上しました。

設備投資額 (百万円)



カーボンニュートラル関連の電子部品事業および電子化学材料事業をコア事業、グリーンエネルギー関連市場を注力市場として、経営資源を集中し、設備投資を強化しています。2025年度は狭山事業所に電子化学実装事業の製造棟を新設しました。

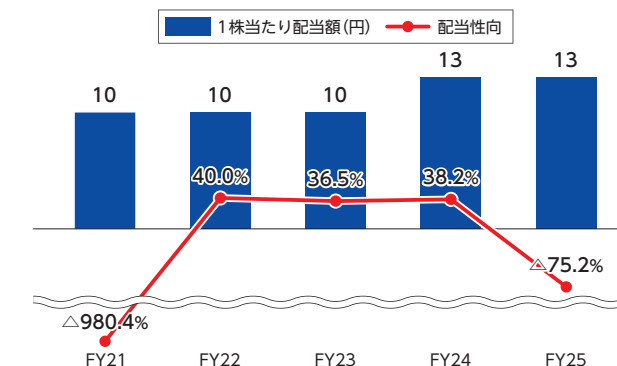
研究開発関連費用 (百万円)



次世代パワー半導体向けの要素技術開発や製品開発に注力しています。パワーエレクトロニクス市場において新たな価値を創造する素材、材料、デバイス、モジュールの研究開発を推進することを目的に、東北大学の産学連携先端材料研究開発センター内に「タムラ製作所×東北大学 先端パワーエレクトロニクス共創研究所」を設置しました。

※ 研究開発関連費用は、研究開発テーマに関わる経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計。

1株当たり配当額／配当性向



株主還元は、安定配当を基本としつつ、その充実に努めています。第14次中期経営計画では、収益性の向上と資本効率の改善により創出したキャッシュを、成長投資と株主還元の強化に充当し、株主資本配当率(DOE)3%を目途にした株主還元を目指しています。

※ 2024年度の配当は記念配当3円を含む

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラの歩み

社会・産業・暮らしを支える タムラの製品

タムラグループ At a Glance

▶ 財務・非財務ハイライト

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

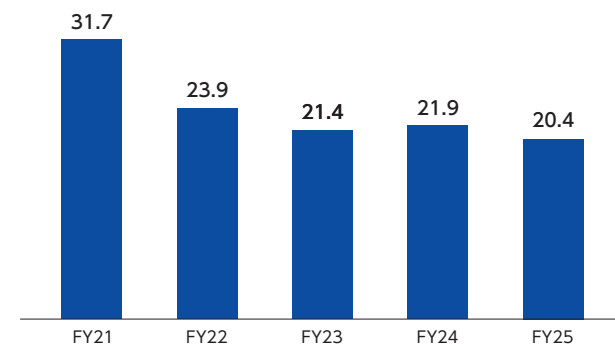
サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

主要非財務データ

温室効果ガス排出量 (Scope1, 2) (千t-CO₂)



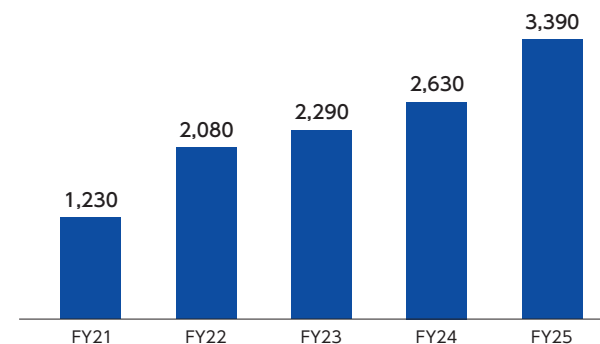
2030年度に温室効果ガス排出量を2021年度比38%以上削減する目標に対し、継続的な削減活動を推進しています。2025年度の排出量は2021年度比36%削減となり、目標達成に向けて着実に進捗しています。

※ Scope1は、活動量に排出原単位をかけて算出。

Scope2は、マーケット基準にて算出。不明な場合、IEA Emissions Factorsを使用。

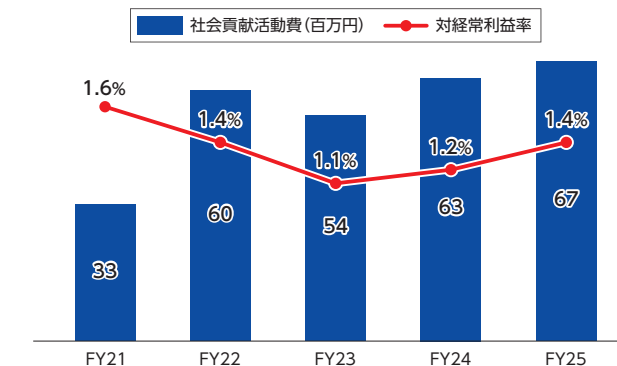
※ 温室効果ガス排出量は、2026年3月末時点の排出係数を反映し、再算定。

自家生成電力(再生可能エネルギー)使用量 (MWh)



温室効果ガス排出量削減の取り組みの一環として、国内外の事業所への太陽光発電設備の導入を推進しています。2025年度は新規設備の稼働により、再生可能エネルギー使用量が増加しました。

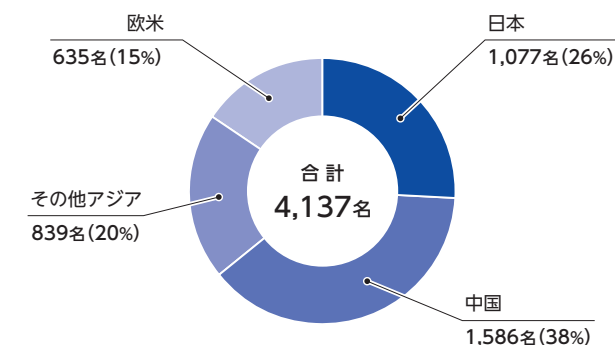
社会貢献活動費(連結)



地域社会との相互理解と信頼関係の構築を重視し、事業活動を通じた社会課題の解決と地域社会への貢献に取り組んでいます。2025年度は、社会貢献活動費として経常利益の1.4%を拠出しました。

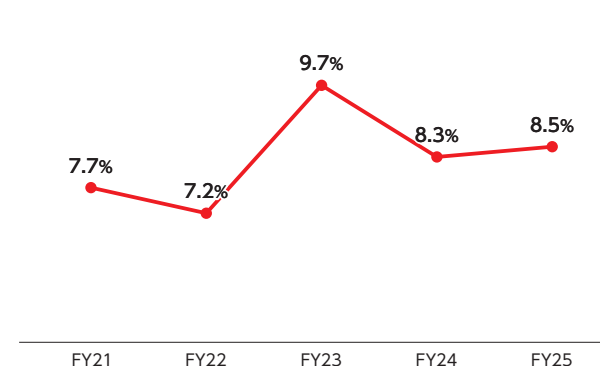
※ 金銭・物品提供、施設提供、活動に携わった従業員の人件費を金額換算して算出。

従業員数 (2026年3月31日現在)



海外拠点従業員比率は74%です。主要工場のあるアジア地域の比率が高いですが、売上・生産高が伸長している欧米地域で増加傾向にあります。

女性管理職比率



海外拠点に比べ相対的に人材多様性の低い日本において、多様な人材の管理職登用を推進しています。女性管理職比率について、引き続き早期の10%達成を目指します。

価値創造プロセス

タムラグループは、長期ビジョンとして掲げる2050ありたい姿の具現化に向け、

第14次中期経営計画のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立させる新たな価値創造に取り組んでいます。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

▶ 価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ



※ 情報機器事業は2026年10月1日付で事業を譲渡しました。

長期ビジョンと第14次中期経営計画(2025/4～2028/3)

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

▶ 長期ビジョンと
第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

長期ビジョン

タムラグループでは、2050ありたい姿として「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」を長期ビジョンに設定しています。

脱炭素社会への移行は、世界規模で進む不可逆的な潮流です。その実現を支えるエレクトロニクス技術への期待はかつてなく高まっており、タムラグループが創業以来100年かけて培ってきた技術・知見はまさにその中心にあります。この好機を必然と捉え、タムラにしかできない価値を世界に示す——それがこの長期ビジョンです。

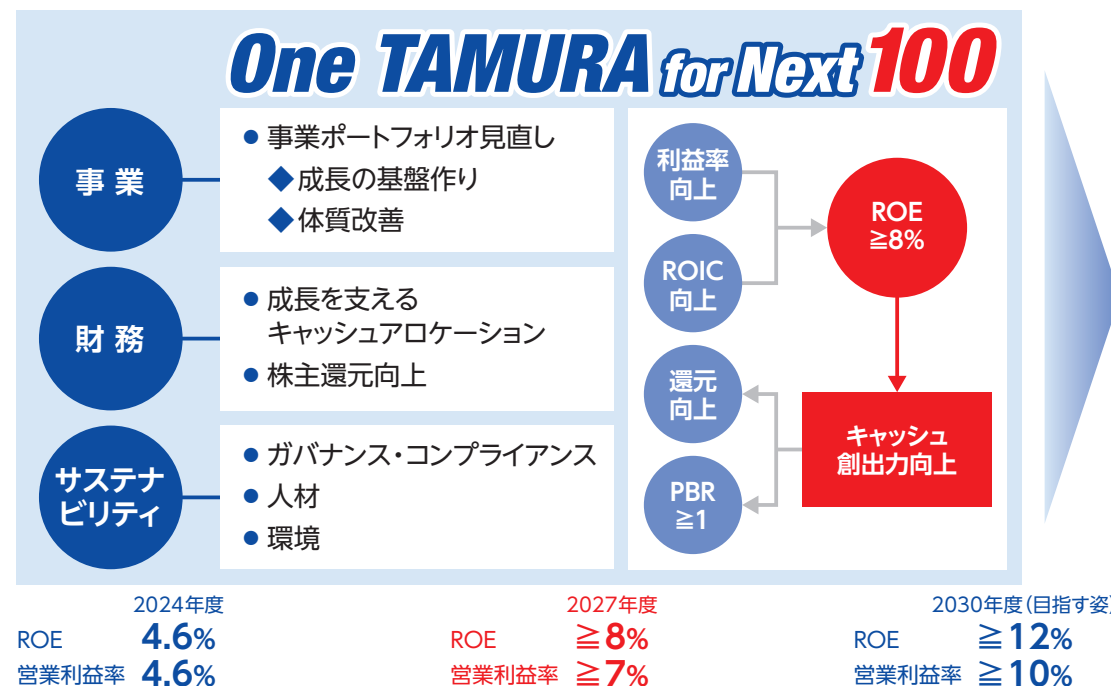
第14次中期経営計画

長期ビジョンの実現に向け、2025年度より第14次中期経営計画「One TAMURA for Next 100」に取り組んでいます。本計画では、事業戦略・サステナビリティ戦略とその二つを支える財務戦略を一体で推進しており、グループ丸で次の100年に向けた基盤の構築を目指しています。

事業戦略では、成長に向けた基盤の構築と経営体質の改革を最優先課題として位置付け、事業ポートフォリオの見直しを進めています。財務戦略では、資産効率の改善と財務レバレッジの活用により、成長投資と株主還元

両立を実現してまいります。持続的な成長を実現するには強固な経営基盤が不可欠であり、マテリアリティを軸としたサステナビリティ戦略のもと、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて企業価値の向上を図り、株式市場から継続的に高い評価を得られる企業を目指すとともに、最終年度である2027年度にROE8%以上、営業利益率7%以上の達成を目標としています。



2050ありたい姿

世界のエレクトロニクス市場に高く評価される
脱炭素社会実現のリーディングカンパニー

① 脱炭素社会を「支える技術・製品」を提供している

次世代パワー半導体や再生可能エネルギー関連など、脱炭素社会の実現に不可欠な領域において、タムラの技術・製品がその実現を支えるうえで欠かせない存在となっている状態を目指します。

② 世界から「選ばれる」企業になっている

グローバルな顧客や投資家などから、信頼できるパートナーとして認知・評価され、世界のエレクトロニクス市場で確固たるポジションを確立している状態を目指します。

③ 挑戦と変革を続ける「人材・組織」になっている

誇りと夢を持った人材が国籍や世代を超えて育まれ、時代の変化を力に変えながら、タムラグループ一体となって世界で価値を創出し続けている状態を目指します。

第14次中期経営計画の進捗

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

▶ 第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

進捗の概要

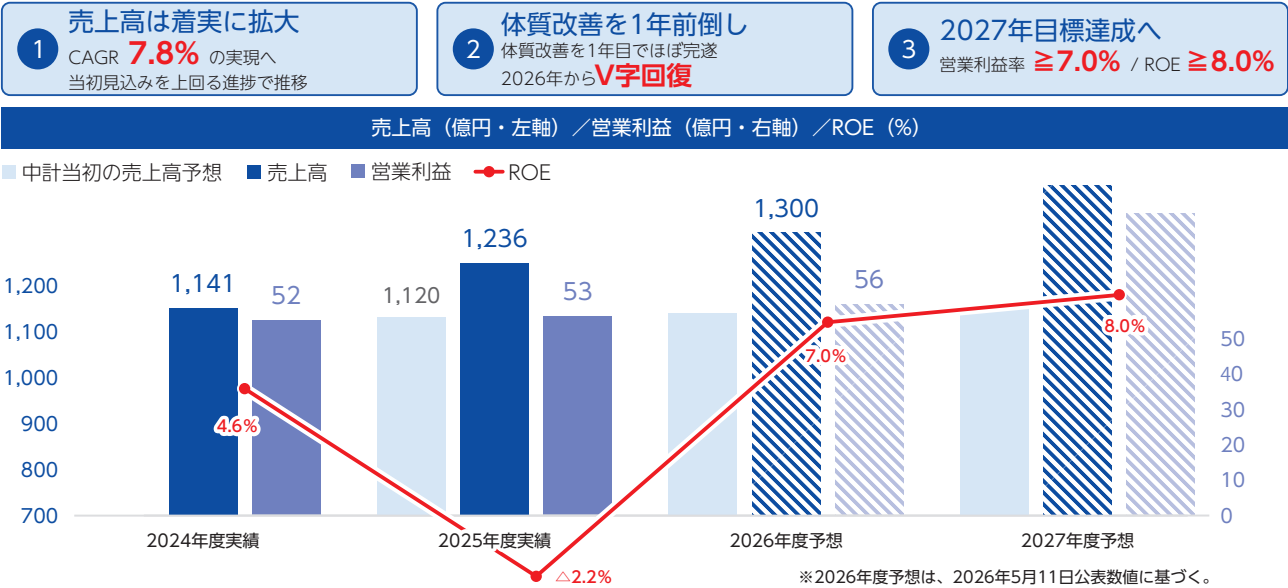
当中期経営計画においては、PBR1倍以上の定着および最終年度の財務目標達成に向け、筋肉質な企業体質への転換を最優先に進めています。

売上高については、CAGR7.8%の実現に向け、当初の見込みを上回る進捗で着実に拡大しています。利益面においては、次なる成長への基盤を固めるべく、事業譲渡や拠点削減、人員最適化といった痛みを伴う体質改善策を前倒しで断行し、2025年度は一時的な利益減少およびROEの低下という調整局面となりました。

しかしながらこれらは計画されたプロセスであり、体質改善完遂後には強力なV字回復を見込んでいます。そして計画最終年度である2027年度の目標を確実に達成してまいります。

2025年度の経営成績

中期経営計画初年度となる2025年度は、データセンター関連需要の拡大などを背景に売上高は1,236億円と過去最高を更新し、営業利益も53億円と過去最高に迫る水準を確保しました。一方で、親会社株主に帰属する当期純損失14億円を計上しました。これは、中長期的な成長を持続・拡大していくために収益性と資本効率の改善を優先し、中国拠点の再編と集約、国内事業の最適化、事業ポートフォリオの変革などを前倒しで推進した結果です。



(百万円)	2025.3	2026.3	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率
売上高	114,051	123,559	+9,508	+8.3%
営業利益	5,195	5,287	+92	+1.8%
営業利益率	4.6%	4.3%	△ 0.3pt	—
当期純損益	2,782	△ 1,385	△ 4,167	赤転
ROE	4.6%	△ 2.2%	△ 6.8pt	—
ROIC	4.8%	3.6%	△ 1.2pt	—
1株当たり配当	13円*	13円	—	—

*：2025年3月期の配当は記念配当3円を含む

売上高：増収（過去最高）

増収額+95億円

数量拡大 +82億円
素材価格転嫁 +16億円

→AIデータセンター関連やスマートフォン等の注力市場が好調
→素材価格上昇を売価に反映

営業利益：増益

増益額+1億円

売上拡大 +30億円
素材価格高騰 △19億円
体質改善 △10億円
販管費ほか △4億円

→AIデータセンター関連など、戦略市場が好調
→素材価格高騰が電子化学材料を中心に営業利益を圧迫
→中国拠点の生産再編に伴う生産移管、在庫整理、人員最適配置による費用を計上

当期純損失：赤転

減益額△42億円

体質改善 △35億円

→収益性改善に向けた費用計上
・中国持分法適用会社譲渡
・転身支援制度特別措置
・情報機器事業の事業譲渡損失

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

▶ 第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

変革に向けた施策の推進

第14次中期経営計画では、地政学リスクの低減と収益性の抜本的な向上を目的に、中国の拠点を最大で3割削減するという方針を掲げました。合肥や佛山の拠点の譲渡や中国国内における生産移管を実施しており、在庫整理や人員配置の見直しに係る費用を計上した一方、固定資産の圧縮や棚卸資産の削減によるバランスシートの軽量化が進展しています。

日本においては、組織の活性化を目的に転身支援制度特別措置を実施し、2026年3月末に計画どおり完了しました。さらに、タムラグループが注力するクリーンエネ

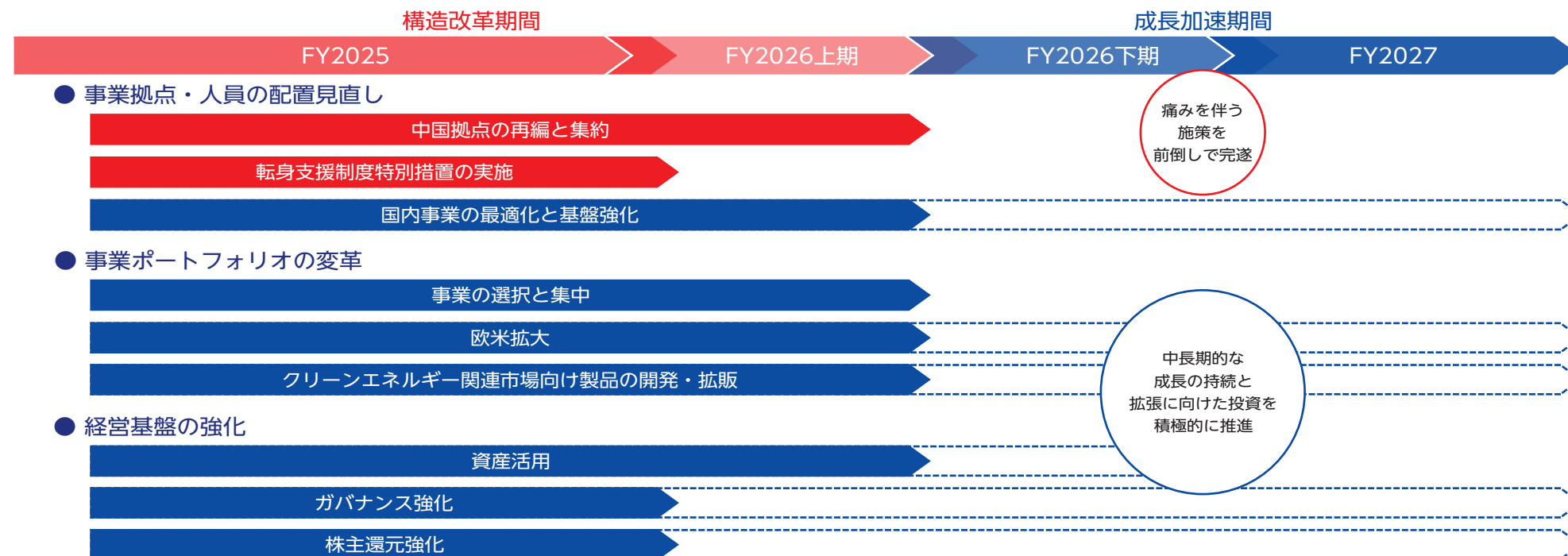
ギー関連市場（電力インフラ・ヘビーインダストリー・次世代通信・モビリティの領域）に経営資源を集中するため事業の選択と集中を推進し、2025年6月に株式会社光波のネットワークソリューション事業を、そして2026年10月には情報機器事業を譲渡しました。

これらの取り組みにより創出したリソースは、成長領域へ重点的に再配分します。

注力市場での売上拡大を見据え、日本では生産体制の大規模な再構築を進めています。狭山事業所では、2025年10月に電子化学実装事業の新たな製造棟を竣工させました。入間事業所からはんだ粉生産工程の移管をはじ

めとして、総額約80億円を投じ、生産移管を一層推進します。これにより、生産能力の増強、原価低減、リードタイム短縮を実現します。

坂戸事業所には、従来中国のみで生産していたモジュール製品の生産ラインを立ち上げました。地政学リスクを考慮した取り組みであり、欧米への供給を強化してまいります。また、若柳タムラ製作所（宮城県）では、航空宇宙・防衛産業向けおよび車載事業向けの製品の生産能力を向上させており、収益性の向上を図っています。



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

▶ 第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

成長市場 ―

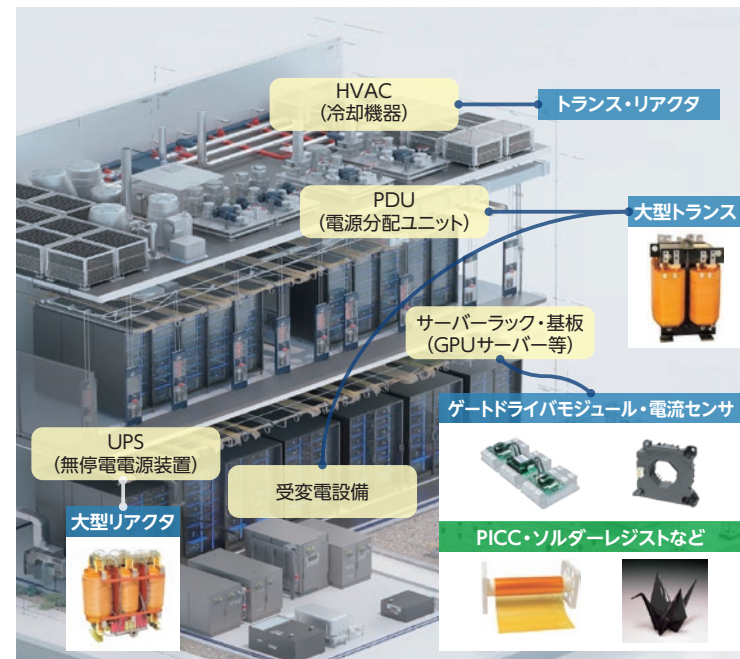
AI データセンター市場での事業拡大

タムラグループは、高収益な市場で圧倒的な成長を実現する事業ポートフォリオへの転換を目指しており、ターゲットの一つが北米を中心とするAIデータセンター市場です。欧州市場で培った大型トランス・リアクタの設計技術や顧客基盤により、データセンターの建設ラッシュが続く北米市場への迅速な参入を実現し、大幅な受注拡大につなげました。

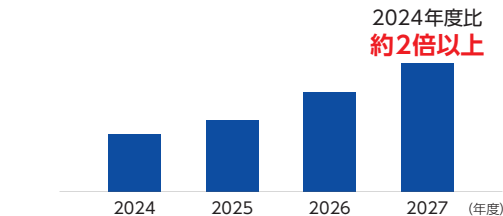
生成AIの普及を背景にデータセンターの電力需要は

増大し、電源電圧は従来の低電圧から中電圧、いわゆるMedium Voltage (MV) への高電圧化が進んでいます。この技術的变化を事業拡大の好機と捉え、タムラグループは、MV 乾式トランス分野で真空加圧含浸 (VPI) 方式およびモールドトランス技術等の高い技術力を有するとともに、高度な電力変換用途に対応するリアクタ技術に強みを持つイタリアの企業EMG Power Electric S.r.l.社の株式80%を取得することになりました。本買収を通じて技術力・設計力の強化を一層推進し、より高付加価値なMV 領域の新製品を追加することで事業をさらに拡大してまいります。

AIデータセンターの幅広い領域で採用されるタムラ製品



データセンター向け製品売上見通し

AIによる電力密度上昇で、
電力供給・熱対策・高密度実装の投資が拡大電源アーキテクチャの
進化

- 中電圧・高電圧化 (MV/800VDC)
- 電力変換の高効率化

高信頼の
磁性部品ニーズが高まる

- 大型トランス・リアクタ
- 電流センサ・ゲートドライバモジュール

サーバー／
基板の高密度実装

- 材料性能要求の上昇
- 基板当たり材料使用量の増加

材料・実装領域も
関連売上に寄与

- 感光性カバレイ (PICC)
- ソルダーペースト、ソルダーレジスト

EMG社取得とメキシコ工場生産能力の増強で、
大型トランス・リアクタ市場シェアのさらなる拡大へ

北米市場向け製品を生産するメキシコ工場では、MV 領域の新製品の生産に向け、生産能力の増強を進めています。2025年度のメキシコ工場の生産能力は、2023年度比200%まで拡張しましたが、2027年度には2023年度比400%まで拡張します。

高まる需要に供給面から確実に応えることで、北米データセンター市場における、送配電および無停電電源装置 (UPS) 向けのシェアをさらに拡大してまいります。

AIデータセンターでは、大型トランス・リアクタのほか、電流センサなどの電子部品や感光性カバレイ (PICC) などの電子化学材料も採用されています。トータルで製品を提供できることを強みに拡販を目指します。

将来の成長に向けて

将来の成長に向けては、次世代社会を支える製品の創出を目指す取り組みを強化しています。その中核を担うのが、風力発電や次世代モビリティなどの領域でキーデバイスとなる次世代パワー半導体向け受動部品の開発です。2030年頃の事業化を見据え、2025年7月に従来の開発戦略推進室から組織体制を強化し、先端パワーエレクトロニクス技術研究所を設立しました。電子部品事業と電子化学実装事業が保有する技術を融合し、さらに大学や技術コンソーシアムとの戦略的提携を進めることで、タムラグループ独自の素材を用いた次世代パワー半導体に対応する高機能磁性受動部品の研究開発を加速させています。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

▶ 第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

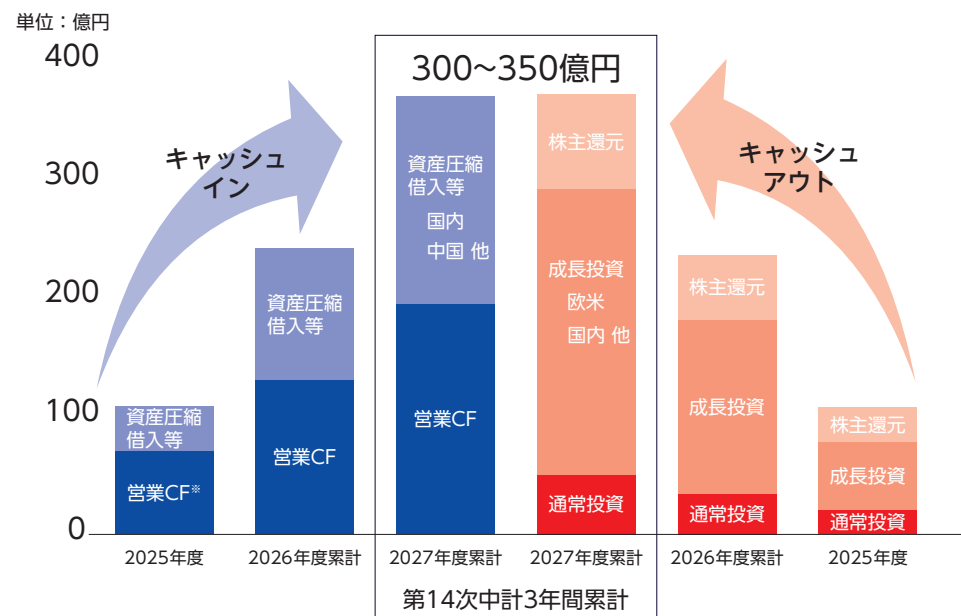
企業データ

変革を支えるキャッシュアロケーション

第14次中期経営計画においては、事業ポートフォリオの変革を通じて収益性の向上を図るとともに、ROICを経営指標として活用し、成長性と資本効率の両面から資源配分を進める方針です。営業キャッシュフローの確実な創出を基盤とし、資産効率の改善と財務レバレッジの活用を組み合わせることで、成長投資と株主還元の両立を実現してまいります。

変革を支えるキャッシュアロケーション

営業CFの確実な創出を軸に、資産効率改善と財務レバレッジを活用した成長投資と株主還元を両立



※事業売却等の特殊要因は除く「資産売却・借入等」の包含

これまで述べてきた、中国拠点の再編や国内事業の最適化、資産圧縮から生み出されるキャッシュを含め、本中期経営計画全体で、総額300億円から350億円の資金を創出します。創出したキャッシュは、収益性と成長性を軸に各地域の役割を明確化し、経営資源を最も効果が高い領域へ集中配分してまいります。

大型トランス・リアクタにおけるMV領域への参入やメキシコ工場の生産能力増強など、需要が急拡大する欧米

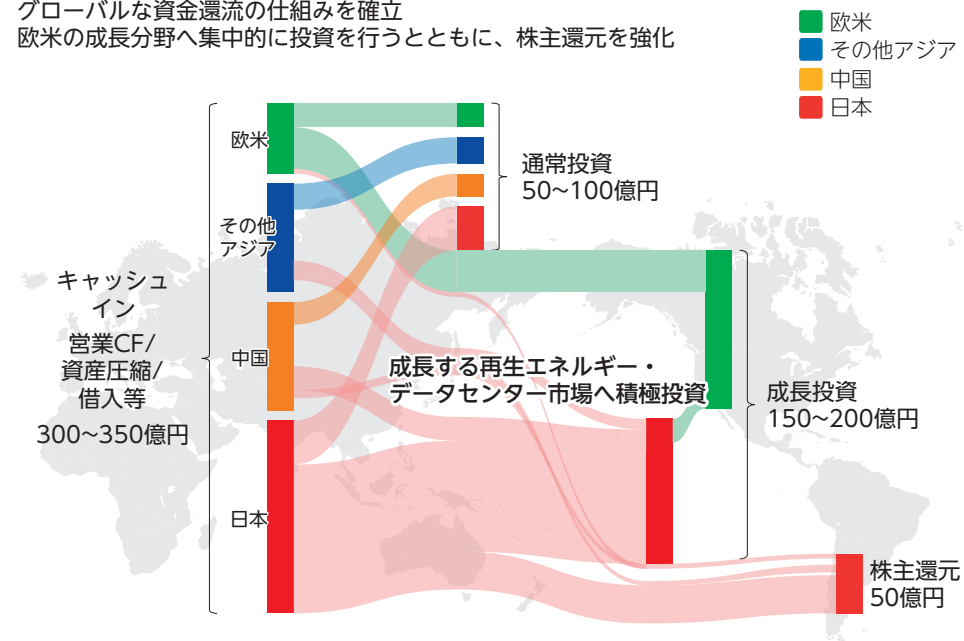
市場のAIデータセンターおよび再生可能エネルギー分野への投資や、電子化学実装事業の新しい製造棟など国内生産体制の再構築に向け、150億円から200億円規模の成長投資を集中的に実行いたします。

株主還元については、50億円規模を基本方針とし、体質改善の成果を着実に株主の皆様へ還元してまいります。

持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバルな資金還流の仕組みを確立してまいります。

持続的成長に向けた地域別キャッシュアロケーション

グローバルな資金還流の仕組みを確立
欧米の成長分野へ集中的に投資を行うとともに、株主還元を強化



【第14次中計3年間累計】

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

▶ 第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

経営基盤の強化

PBR1倍以上の経営体制を恒久的なものにするために、事業戦略の遂行のみならず、ガバナンス、財務、株主還元の各側面から、市場の信頼に応える強固な基盤の構築に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスにおいては、2023年に監査等委員会設置会社への移行を通してモニタリングボードへと移行し、2025年6月から社外取締役が過半数を占める体制にすることで、より明確なモニタリング体制を確立しました。独立性の高い取締役会による監督機能の強化および客観的な実効性評価の継続、執行役員会へのさらなる権限移譲を推進することにより、経営の透明性と意思決定の迅速化の両立を図っています。

株主還元については、安定的な配当を基本としつつ、業績動向、財務状況、成長投資の必要性、資本効率を総合的

に勘案し、還元の充実を図る方針です。資本効率の向上を最重要課題として掲げ、2025年度には総額10億円の自己株式取得および配当金の増額を実施しました。今後もDOE（株主資本配当率）3%を目途とした安定的な還元を目指し、体質改善の成果を確実に株主の皆様へ還元してまいります。

財務面では、政策保有株式の総額は連結純資産の10%以下とする方針を掲げ、政策保有株式の縮減を推進しました。2026年3月末時点で既に方針どおりではありますが、さらに縮減して浮動株式比率を向上するとともに成長投資に向けた資金を確保します。また、2026年5月に公表のとおり本社を移転する予定であり、本社資産の有効活用など資産ポートフォリオの最適化を推進しています。

こうした経営基盤の抜本的な強化を通じて、持続的に価値を創出できる企業体質への進化を実現してまいります。

2027年度目標達成に向けて

2026年度は、中期経営計画の折り返し地点として、構造改革の成果を収益化し、成長フェーズへ移行する一年と位置付けています。連結業績予想は、売上高1,300億円、営業利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円であり、構造改革における一過性費用の剥落と効果の刈り取りにより、2027年度の目標達成に向けて過去最高の売上高および営業利益を予想しています。

第14次中期経営計画最終年度の2027年度には新しい事業ポートフォリオを完成させ、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

経営基盤の強化

資本効率の向上と経営の透明性および実行力の強化により、持続的成長を支える経営基盤を構築



ガバナンス強化

🚩 進行中

社外取締役比率

50%以上

執行役員会に権限移譲

管理体制強化

統括組織 新設

グローバル管理推進



株主還元強化

🚩 進行中

自己株式の購入

10億円

配当金の増額 ※記念配当を除く

10円 ▶ 13円

2025年度実績



保有資産の活用

🚩 進行中

政策保有株

財務基盤

成長投資

流動性 向上

強固化

加速

資本効率の向上



AI・DX戦略推進

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

▶ 第14次中期経営計画の進捗

研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

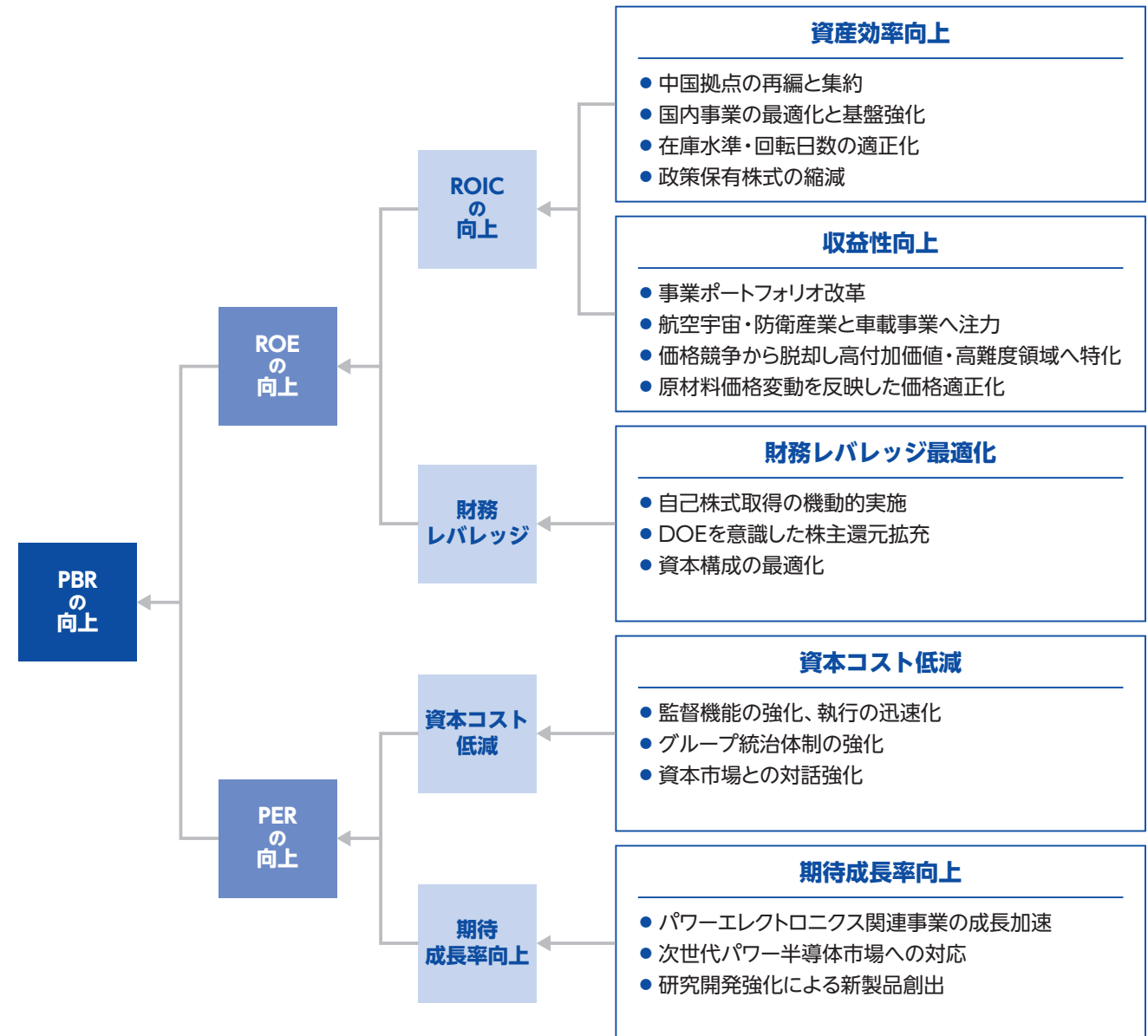
コーポレートガバナンス

企業データ

PBR1倍以上定着に向けた価値創造ロジック

タムラグループでは、東京証券取引所が求める「資本コストや株価を意識した経営」の実践として、第14次中期経営計画においてPBR1倍以上を重要な経営指標に位置付けています。企業価値の指標であるPBRの向上に向けて、その構成要素であるROE向上とPER向上の両面から、資本収益性と市場評価の改善を図っています。

なお、2026年7月時点では株価上昇によりPBRは1倍を上回る水準となっていますが、当社はこれを一時的な株価変動による達成にとどめることなく、収益性・資本効率・成長性の継続的な改善を通じて、PBR1倍以上の維持・定着を目指しています。



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗

▶ 研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

EVP 兼 CTO
開発戦略担当

中津 良

タムラグループは創業以来、トランス・リアクタを中心とする磁気デバイス技術と、導電材料・絶縁材料などの電子化学材料技術を磨き続けることで、お客様の多様な課題解決に貢献してきました。

現在、脱炭素社会の実現に向け、SiC や GaN などのワイドバンドギャップ半導体の普及が進み、パワーエレクトロニクス市場は大きな変革期を迎えています。その性能を最大限に引き出すためには、半導体だけでなく、磁性部品や実装材料を含めた周辺技術の進化が不可欠です。

当社はこうした変化を成長機会と捉え、電子部品事業と電子化学実装事業の技術を融合し、素材からデバイス、モジュールまでを一貫して開発する体制を強化しています。また、大学や研究機関との共創による先端技術の創出と、知的財産の戦略的活用を通じて、新たな価値創造に取り組んでいます。

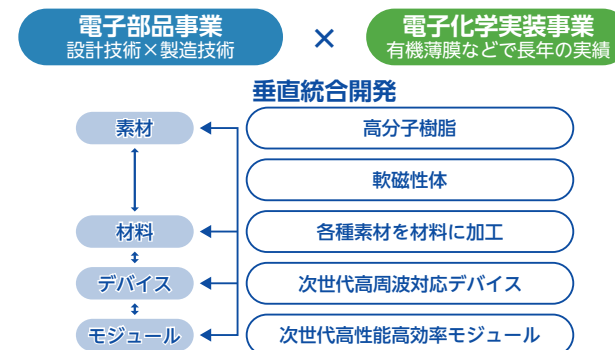
培ってきた技術とモノづくりの強みを進化させ、次の100年を支える事業基盤を構築するとともに、社会課題の解決と持続的な成長の実現を目指してまいります。

先端パワーエレクトロニクス技術研究所を核に、
次世代技術の創出を加速

タムラグループは、パワーエレクトロニクス分野を将来の成長領域と位置付け、研究開発体制を段階的に強化しています。2024年に東北大学産学連携先端材料研究開発センター (MaSC) 内に仙台アドバンスドラボを設置し、2025年にはその取り組みを発展させる形で先端パワーエレクトロニクス技術研究所を設立しました。

同研究所は、電子部品事業の磁気デバイス技術と電子化学実装事業の材料技術を融合し、独自素材を起点としてデバイスやモジュールまでを見据えた垂直統合型の研究開発を推進しています。素材開発から製品化までを一貫して手掛けられることは、タムラグループならではの強みです。

その強みを生かし、電気絶縁性に優れた独自の有機材料を用いたドライフィルムやプリント配線板技術と磁気デバイス技術を組み合わせ、SiC や GaN デバイスの性能を最大限に引き出す高信頼性・低消費電力の磁性受動部品の開発に取り組んでいます。既にプロトタイプ of 製造に成功しており、商業化に向けた検討を進めています。さらに、素材開発技術



そのものを学術的知見に裏付けられたコア技術へと高めることで、高機能素材の創出にも取り組んでいます。

全社 R&D 機能として、部門間の技術・人材交流を促進し、Oneタムラによる新製品・新事業の創出を加速しています。

タムラ×東北大学
先端パワーエレクトロニクス共創研究所

東北大学との共同研究開発の拠点である仙台アドバンスドラボでの研究開発は着実に進展し、国際会議や学術誌への発表につながるなどの成果が生まれ始めています。

これらの成果を礎に、個別の共同研究開発から得られた知見や成果を相互に連携させ、産学連携をさらに深化させるべく、2025年10月、「タムラ製作所×東北大学 先端パワーエレクトロニクス共創研究所」を設立しました。当社の電子部品事業、電子化学実装事業および先端パワーエレクトロニクス技術研究所のパワーエレクトロニクス関連コア技術と、東北大学の総合知を融合し、パワーエレクトロニクス市場で新たな価値を創造する素材、材料、デバイス、モジュールに関する研究開発を一貫通貫で推進しています。さらに当該分野の次世代を担う高度研究開発人材の育成にも取り組んでいます。



設置場所: 東北大学 産学連携先端材料研究開発センター

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

価値創造プロセス

長期ビジョンと
第14次中期経営計画

第14次中期経営計画の進捗

▶ 研究開発・知的財産

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

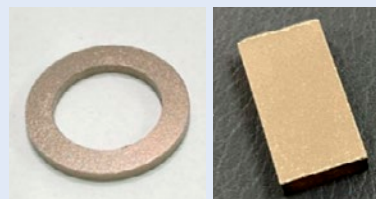
具体的には以下の3テーマに取り組んでいます。

1. 将来の社会実装を目指した素材・材料・デバイス・モジュールのマーケティングと要素技術開発の戦略設定
2. 東北大学の資源を最大限活用した研究開発テーマの探索およびその研究開発の推進
3. 若手研究者の共同研究への参画実施、社会人博士を含めた高度研究開発人材の育成

TOPICS 研究開発成果事例

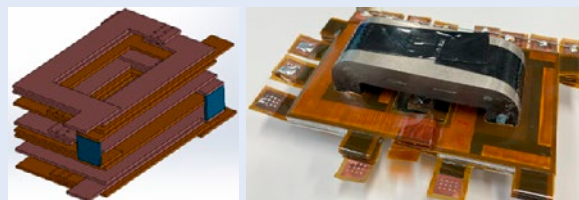
高透磁率圧粉磁性体

東北大学産学連携先端材料研究開発センターとの共同研究により、透磁率 $\mu_r=1000$ を実現する高透磁率圧粉磁性体を開発しました。扁平状FeSiAl合金粉末を高密度かつ配向制御して成形する独自プロセスを確立し、従来の圧粉磁心と比較して大幅な性能向上を実現しています。トランスやリアクタなどの磁性部品の小型化・高効率化に貢献するほか、高周波ノイズ対策への応用も期待されています。電力インフラ、モビリティ、次世代通信などの成長市場における新たな価値創出につながる成果です。



多層フレキシブルプリント基板折り畳みコイルを用いた低漏れインダクタンストランス

東北大学が推進する研究開発事業に参画し、多層フレキシブルプリント基板を活用した低漏れインダクタンストランスを開発しました。当社独自の基板積層技術により、従来の巻線型平面トランスと比較して基板面積を20%小型化するとともに、漏れインダクタンスを30分の1まで低減しています。本研究成果はIPEC2026に採択され、2nd Prize Paper Awardを受賞しました。



SiC-MOSFETを用いた超小型両面冷却型パワーモジュール技術

東北大学が推進する研究開発事業への参画を通じて、SiC-MOSFETを用いた超小型両面冷却型パワーモジュール技術を開発しました。パワーモジュールの絶縁部分には当社の絶縁フィルムが採用されています。本技術に関する論文は、低熱抵抗化と高信頼性を実現する技術として高く評価され、IEEE CPMT Symposium Japan (IC SJ2025)においてBest Paper Awardを受賞しました。

知的財産の戦略的活用

タムラグループは、知的財産を重要な経営資源と位置付け、研究開発をはじめとする知的創造活動の成果を特許やノウハウとして創出・活用することで、企業戦略の立案と実現を支える知財活動を推進しています。

知的財産管理部門では、タムラグループの知的財産の創出と活用に取り組んでいます。

■「鳥の眼」「虫の眼」

業界や技術全体を俯瞰する「鳥の眼」と同時に、開発現場に入り込み知的財産につながる技術の芽を見いだす「虫の眼」の双方を持つことで、効率的かつ強固な特許網の構築と価値あるノウハウの蓄積を進めています。

■ 情報共有の促進

研究者一人ひとりとの対話を重視し、情報交流のハブとして機能できるよう、社内の情報共有促進に注力しています。

■ IP ランドスケープ

特許や学術論文、企業の公開情報などの収集分析を通じて、新技術や新製品の着想獲得、業界動向の把握に取り組んでいます。さらに、経営戦略立案に資する情報提供に向けた基盤強化を進めています。

■ 知財教育

従業員の知財リテラシー向上に向けた教育体系を整備し、新入社員研修をはじめとする継続的な教育を実施しています。

■ AIの活用

生成AIの活用により、業務効率化や出願リードタイムの短縮を進めることで、より付加価値の高い戦略業務へのシフトを推進しています。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

▶ 事業概況

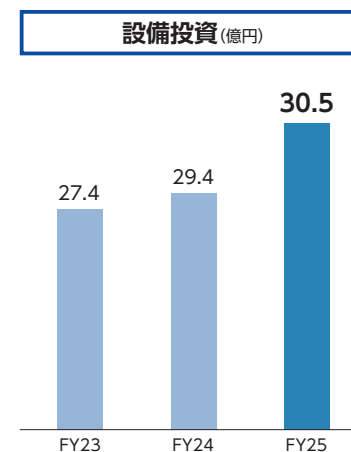
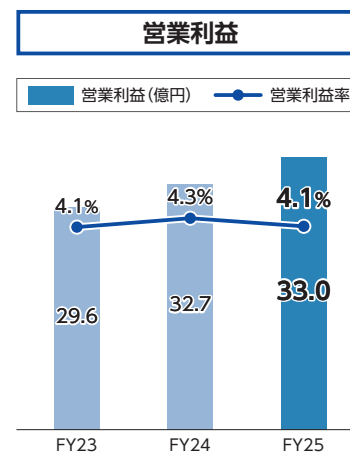
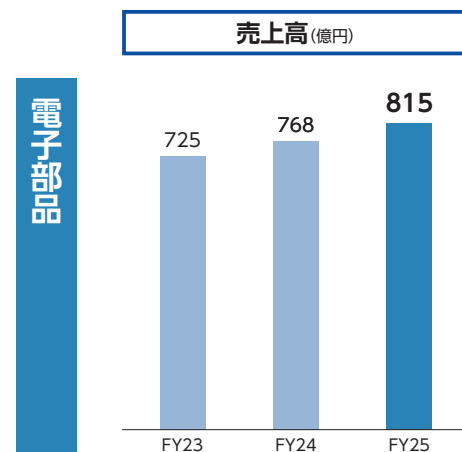
- 電子部品
- 電子化学実装
- 情報機器

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

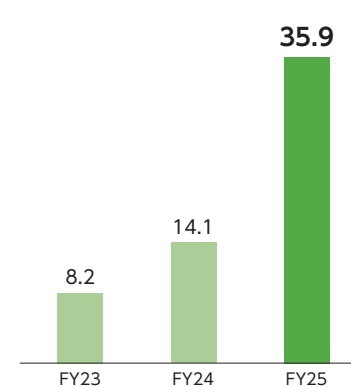
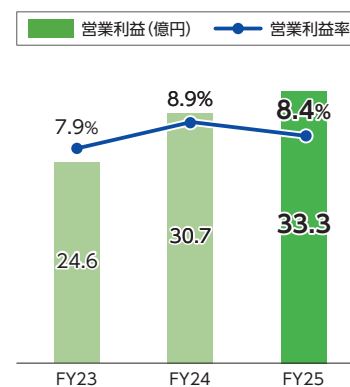
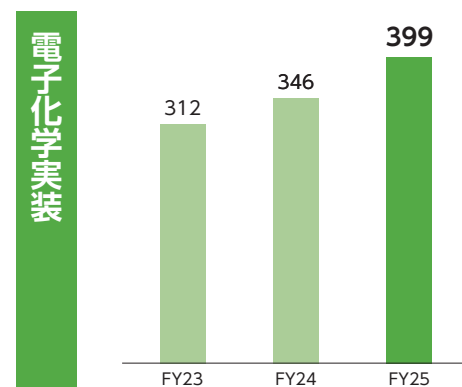
企業データ

事業概況 (2025年度)

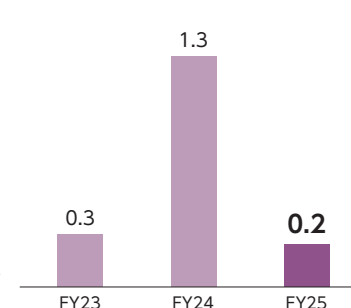
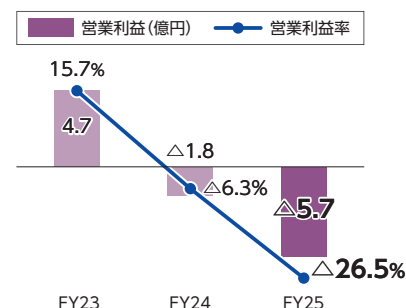
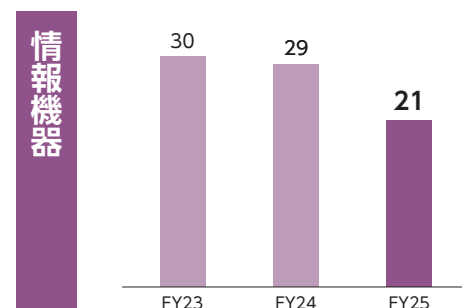


事業概況

米国のデータセンター用PDU・UPS向けを中心とした大型トランス・リアクタの好調な需要が、業績をけん引しました。また、電動工具向けチャージャが安定的に推移し、エアコン用リアクタや車載用リアクタも一定の需要を維持しました。産業機械向けトランス・リアクタは設備投資の慎重姿勢が続き横ばいとなりました。その結果、売上高は815億4千9百万円(前期比6.2%増)、セグメント利益は33億4百万円(同1.0%増)と増収増益となりました。セグメント利益は、中国生産拠点の再編に向けた生産移管や人員の適正化に係る費用の計上により、売上高の伸びに比して小幅な増加にとどまりました。



ソルダーペーストは、車載用途や、データセンター向けなど情報通信関連の需要が増加しました。連動相場制による価格設定のもと、素材価格の上昇に連動して売上が増加した一方、価格改定が追い付かず、期後半は収益性が低下しました。ソルダーレジストは、スマートフォン向けフレキシブル基板用途での好調な販売に加え、感光性カバーレイがAIサーバー等に採用され堅調に推移しました。実装装置は、顧客の設備投資への慎重姿勢が継続し前年度並み水準にとどまりました。売上高は399億2千万円(前期比15.5%増)、セグメント利益は33億3千4百万円(同8.8%増)と、増収増益となりました。



放送業界全般において厳しい設備投資環境が継続しており、売上高は21億3千6百万円(前期比25.4%減)、セグメント損失は5億6千6百万円(前期は1億8千1百万円のセグメント損失)となりました。なお、当該事業につきましては、2026年10月1日付で事業を譲渡しました。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

事業概況

- ▶ ■ 電子部品
- 電子化学実装
- 情報機器

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ



■ 電子部品

高効率・高信頼性を実現する独自の製品・ソリューションで、パワーエレクトロニクスの未来を切り拓き、脱炭素社会の実現に貢献します。



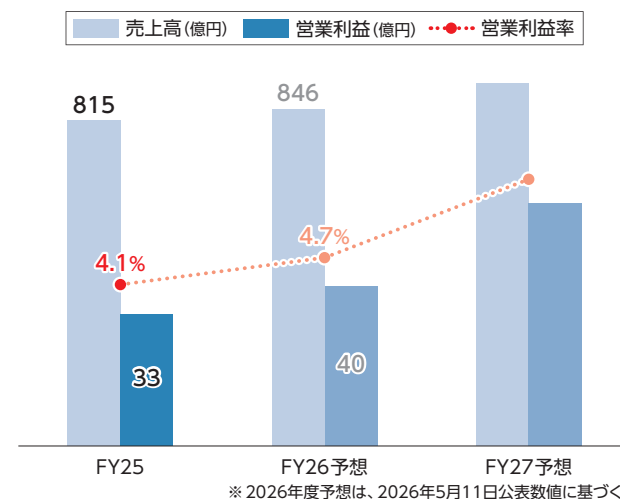
EVP 兼 CTO
電子部品事業本部長
中津 良

事業のありたい姿

脱炭素社会の実現に向けて市場ニーズが急速に変化していく中で、当部門はクリーンエネルギー関連市場に対して高効率・高信頼性に対応した独自性のある製品を、スピーディにグローバル展開することで社会課題の解決に取り組み、持続的な事業成長を目指します。特に生成AI関連需要および再生エネルギー市場の拡大が続く欧米地域を重点市場に位置づけ成長戦略の柱として事業拡大を推進します。また、大型トランス・リアクタと合わせて電流センサや半導体駆動用ゲートドライバモジュールも含めたトータルソリューションを提供することで顧客価値を最大化し、グローバルでのさらなるプレゼンス向上を図ります。今後、省電力の実現に向けて期待されている次世代パワー半導体の技術革新が進む中、高周波・大容量・高耐圧化に対応した製品開発の取り組みを強化するとともに、サプライチェーン含めグローバルでの生産体制の最適化も図ることで事業基盤を強化してまいります。

第14次中期経営計画進捗

売上高・営業利益・営業利益率の推移



市場環境

リスク

- 既存製品のライフサイクル短縮による競争力低下
- 地政学的リスクに伴う事業機会の逸失
- 原材料の供給途絶
- 顧客の製品需要の変動による販売機会の逸失

機会

- 脱炭素社会の進展により、欧米を中心にクリーンエネルギー関連市場が伸長しており、当社製品の市場規模もグローバルで拡大
- クリーンエネルギー関連市場において、省電力システムの実現に寄与する高周波・大容量・高耐圧化に対応した高性能・高信頼性の電子部品のニーズ拡大

成果

- データセンターや再生エネルギーの需要増加により欧米売上比率拡大
- 北米データセンター市場の需要増加に対応したメキシコ工場の生産能力増強
- 国内生産体制を再構築し戦略地域、戦略市場の売上拡大に向けた事業基盤構築

課題

- 既存製品ポートフォリオの最適化と成長市場への経営資源の集中により収益性の向上を図る
- 在庫の適正化による資産効率の改善
- 品質強化による顧客満足度向上

事業の強み

- ◆ 技術 ● 電力変換機器に使用されるキーパーツの市場ニーズに対応した技術力
- 磁性材料から部品、モジュールまで幅広いソリューション提供
- ◆ 生産 ● エリア完結に対応したグローバル生産体制
- ◆ 営業 ● 顧客との高い信頼関係構築
- グローバル顧客へのアカウントマネジメント力
- ◆ 体制 ● グローバル供給・サービス体制
- ◆ 人的資本 ● グローバル経験豊富なシニアマネジメント層と若手の融合
- エリア特性を熟知した海外拠点ナショナルスタッフ

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

事業概況

- ▶ ■ 電子部品
- 電子化学実装
- 情報機器

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

事業戦略

成長戦略として高付加価値製品の開発・拡販を強化、重点戦略として低成長・低収益領域の構造改革等に取り組み、収益性の向上を目指します。

成長戦略

- クリーンエネルギー関連市場に向け、高付加価値製品を投入し、収益性の改善を図ります。
- 大型トランス・リアクタに、電流センサや半導体駆動用ゲートドライバモジュールを組み合わせたトータルソリューションを提供できる強みを生かして、事業拡大に取り組みます。
- 次世代の電力変換技術として期待される半導体式変圧器(SST)の開発を強化するとともに、磁性材料から磁性部品、モジュール製品までを一貫して開発できる強みを生かし、独自性のある高付加価値製品の創出に取り組みます。

重点戦略

- 産業機器市場、民生市場そして車載市場における既存製品の競争力強化に向けて、継続的な原価低減と生産性向上の取り組みを強力に推進します。
- 航空宇宙・防衛市場に向け高付加価値製品の生産能力を拡大します。
- 地政学的リスクによる供給網の不安定化に備え、グローバル生産体制の最適化を推進することで、事業継続性を確保し、変化する市場環境にも柔軟に対応できる体制を構築します。
- 製品品質とグローバル拠点におけるサービスの強化を通じて、顧客満足度の向上を図ります。

TOPICS

EMG Power Electric S.r.l. 社の技術獲得による事業領域の拡大

当社は、EMG Power Electric S.r.l. (以下、「EMG 社」) を連結子会社化することとなりました。EMG 社は当社グループのMV 乾式トランス技術の中核拠点と位置付けられ、当社グループ各拠点に対する設計開発、製造技術および技術移転を担います。当社グループが日本、欧州、米国、メキシコ、中国およびマレーシアに有する事業基盤と、EMG 社の技術力を融合することで、製品開発、製造、および顧客対応の柔軟性を高めてまいります。

MV 領域の高付加価値市場における競争力の強化および技術基盤の拡充は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えています。生産能力の拡大に加え、相互補完的な技術力の融合により、当社の技術基盤のさらなる強化を図ってまいります。



MV 乾式トランス

新たな市場への提案機会を拡大

大型トランス・リアクタの主要市場マップ

タムラ

LV 領域で再エネ市場を中心に欧州主要メーカーで採用



EMG 社

MV 領域で幅広い用途実績



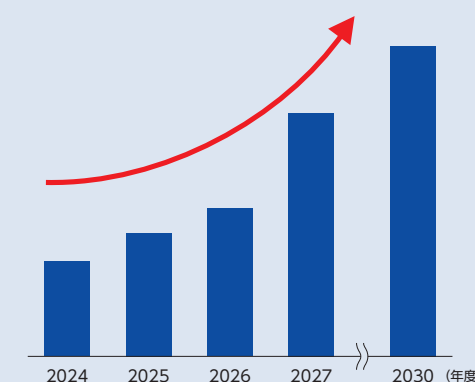
新たにMV 領域(〜10MVA・36kV)を獲得
相互に提案領域を拡大

両社の技術・知見を融合

電源部品メーカーから総合電力ソリューション企業へ

中電圧・大容量領域の製品ラインアップ拡充、AI データセンターをはじめとした電力需要に対応する省エネ・高効率な電力ソリューション提供、SST 等の次世代製品の開発強化で提案領域を拡大

大型トランス・リアクタ売上成長見通し



EMG 社の連結子会社化+シナジーで、
2024-2030 年にCAGR20%超で拡大

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

事業概況

■ 電子部品

▶ ■ 電子化学実装

■ 情報機器

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ



電子化学実装

「脱炭素社会」を支える接合＋絶縁＋均熱のコア技術で、期待を超えるソリューションを創造します。



取締役兼 EVP 兼 CSuO
電子化学実装事業本部長

曾我 義治

事業のありたい姿

電子化学実装事業本部は、電子材料・装置・サービスを融合させモノ売りからコト売りソリューションへの転換を図り、お客様のモノづくり革新と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

AIデータセンター、次世代パッケージ、光通信、パワー半導体などの成長市場を取り込み、高付加価値材料とソリューション提案を軸に事業の拡大を狙います。

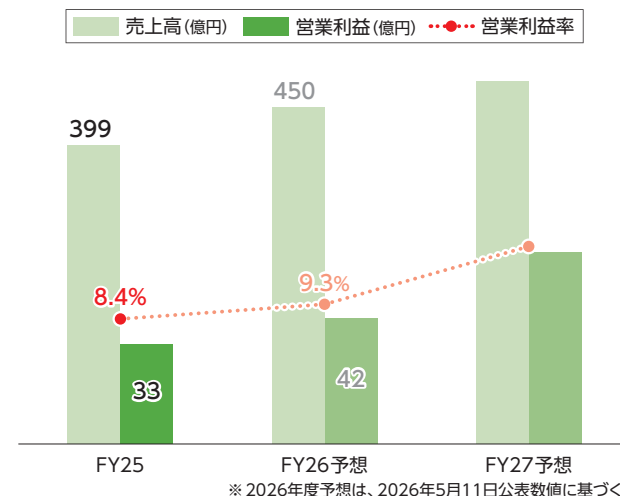
現在、入間事業所で生産しているはんだ粉および溶剤ペーストの生産ラインについて、狭山事業所に新製造棟を建設し、移管を進めております。

将来的には開発部門も狭山事業所へ移管し、研究開発・生産技術・事業運営機能を集約することで、開発から量産までの一貫体制を構築し、開発スピードと生産性の向上を実現するとともに、人・社会・環境に貢献する価値創造の拠点として、タムラの先進技術を発信する未来志向の事業所を目指してまいります。

電子材料・装置・サービスによる顧客課題解決型ビジネスへの進化と脱炭素ビジネスを加速し、グローバル市場で持続的に成長する事業体へ進化していきます。

第14次中期経営計画進捗

売上高・営業利益・営業利益率の推移



成果

- 売上高／営業利益は、計画を大きく上回る進捗
- OUT-OUT 戦略による非日系顧客への溶剤ペースト拡販。AI データセンターや光通信など成長市場への展開も進展。TNV-Ver III Plus 上市
- NOCTURNE™ ブランディングなど順調に推進
- GHG 削減率、再生可能エネルギー利用率とも計画を上回って推移

課題

- 職場安全性向上、品質管理強化、税務リスクマネジメントなど、成長を支える経営基盤強化
- 日本市場ビジネスの創出
- 第15次中計につなげる新たな製品の創出

市場環境

リスク

- 日本国内市場の成長鈍化
- 地政学リスク
- 装置事業収益性悪化の懸念
- スマートフォン市場成熟
- 技術ライフサイクル短縮

機会

- AI データセンター市場の急拡大
- 次世代パッケージ・光通信市場の成長
- パワー半導体市場の拡大
- 脱炭素・省エネニーズの拡大

事業の強み

- ◆ 技術 ● 溶剤ペースト、溶剤レジスト、はんだ付装置で、エレクトロニクス産業の多様な業種、市場ニーズに応える技術力
- 車載エレクトロニクス向けの高信頼性製品で顧客の生産性向上に貢献
- ◆ 生産 ● 日本のマザー工場を基盤としたグローバル生産体制による製品の安定供給
- 品質をつくり込む、現場重視のモノづくり
- ◆ 営業 ● グローバルな販売サービス網と顧客からの高い信頼
- 深い技術知識を生かし、顧客の製品と生産性向上を支援
- ◆ 体制 ● タムラブランドをグローバルに展開、強化する経営体制
- ◆ 人的資本 ● 社会や顧客のために各人の知識、スキル、考えを生かすチーム力

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

事業概況

■ 電子部品

▶ ■ 電子化学実装

■ 情報機器

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

事業戦略

電子化学実装事業本部は、電子材料・装置・サービスを融合させモノ売りからコト売りソリューションへの転換を図り、2050ありたい姿「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」の実現に向けて、お客様のモノづくり革新と脱炭素社会の実現(CO₂排出削減、省電力化)に向けた提案を推進します。

成長戦略

- PCB、PKG 市場へのトータルソリューション提供
- AIデータセンター市場に、黒色ソルダーレジスト NOCTURNE™ や感光性カバーレイ (PICC)、水溶性プリフラックス (OSP) を拡販。AIサーバーや大型 GPU 向けの高密度実装基板・先端パッケージ用途では PICC およびノンハロゲンソルダーペースト、光通信モジュール向けには微細ソルダーペーストを展開
- パワー半導体市場向けに、焼結材料開発、均熱技術を活用した顧客課題解決型ビジネスへの進化
- 黒色ソルダーレジスト NOCTURNE™ のスマートフォン市場リジット基板用途への参入

重点戦略

- 高付加価値製品シフト
FPC用ソルダーレジスト、液状ソルダーレジスト、感光性カバーレイフィルム、焼結材料、水溶性プリフラックス、高信頼性微細ソルダーペーストなど高付加価値製品の比率を高め数量成長から利益成長へ転換する
- 事業基盤強化
 - 安定・高効率生産・環境負荷低減を実現する狭山事業所新製造棟のDXスマートファクトリー化
 - 品質・安全文化強化により、開発スピード、生産性、品質を向上
 - 海外拠点のガバナンス強化と、開発から製品化・品質保証までの一貫体制を整備

TOPICS

黒色ソルダーレジスト NOCTURNE™

当社の黒色ソルダーレジストブランド、NOCTURNE™(ノクターン)。基板デザインの可能性を広げ、見えない領域にまで美しさを行き渡らせることで、高付加価値なハイエンドプロダクトの創出を支えます。

黒色×高性能を実現

黒色ソルダーレジストは、一般的に幅広く活用されている緑色ソルダーレジストに比べ、品質の安定確保に難しさがありました。

当社はこの課題に向き合い、耐熱性、解像性、実装安定性など、ソルダーレジストに求められる基本性能を高いレベルで実現しています。



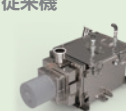
黒色の特性を最大限に発揮

黒色ソルダーレジストには、高放熱性や遮光性など、用途によって生きる特性があります。当社は、それぞれの用途に応じた「黒色ならではの特性」を引き出し、製品設計に生かせる材料開発を進めています。

メンテナンス工数1/2のリフローはんだ付装置 TNV-VerⅢ Plus

従来機と比べてメンテナンス工数を1/2に軽減し、消費電力を約20%削減することで、お客様の生産性向上と環境負荷低減に貢献するリフローはんだ付装置です。

フラックス回収ユニットの軽量化や、ユニットの着脱を容易にするなど清掃しやすい構造に改良し、作業負荷軽減と作業性向上を図りました。また、高効率な熱交換を可能とする空冷システムを新たに搭載し、水冷式からヒートシンクを用いた空冷式冷却構造へと改良することで、省エネルギー化を実現しました。リフローはんだ付装置は実装ライン全体の消費電力の約7割を占めることから、製造現場のエネルギー効率向上にもつながります。

	従来機			TNV-VerⅢ Plus		
	重量24kg	重量10kg				
	✓ 回収容量が大きい ✗ 冷却フィンの清掃が難しい ✗ ユニットが重い	✓ カップ交換式で清掃が手軽 ✓ ヒートシンクがシンプル ✓ 小型で軽量 ✓ ワンタッチ脱着丸洗い可能				

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

事業概況

■ 電子部品

■ 電子化学実装

▶ ■ 情報機器

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

情報機器

情報機器事業について

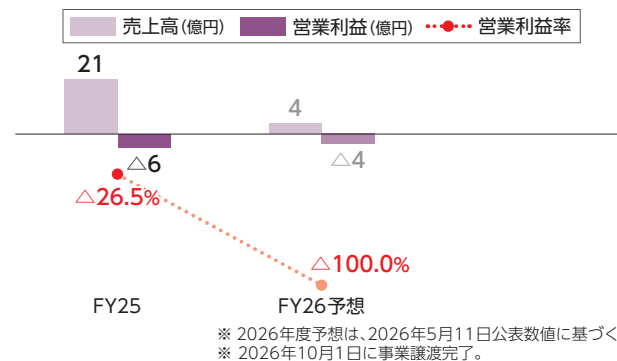
当社は、2026年4月8日付で当社の情報機器事業を新たに設立する株式会社(以下、「新会社」)に対して吸収分割により承継したうえで、新会社ならびに、当社連結子会社である株式会社会津タムラ製作所の当社保有全株式を株式会社朋栄へ譲渡することを公表し、2026年10月1日付での事業譲渡が完了しました。

情報機器事業は、放送局・鉄道向けを中心とする音声調整卓・無線インターカムなどの製品を通じ、長年にわたり放送・音響領域で顧客からの高い評価と信頼を獲得してきました。しかし、第14次中期経営計画「One TAMURA for Next 100」において、次世代パワーエレクトロニクス関連の注力製品および電力インフラ、ヘビーインダストリー、次世代通信、モビリティ等のクリーンエネルギー関連の注力市場に対し、経営資源の集中を推進するという方針のもと、事業譲渡に至りました。

情報機器事業および会津タムラ製作所は、映像領域に強みを有する朋栄グループのもと、音声・無線分野での優れた技術力で放送・社会インフラ分野へのさらなる提供価値向上を図ります。

第14次中期経営計画進捗

売上高・営業利益・営業利益率の推移



市場環境

リスク

- 国内放送市場の設備投資停滞が長期化
- 事業ポートフォリオが限定的で成長余地に制約

機会

- 唯一の国内ハイエンド音声調整卓メーカーとして独自ポジションを確立
- 海外展開やIPネットワーク関連等の新技術を生かした成長加速
- 商材強化による新市場の攻略

成果

- ネットワーク化や多様化する情報サービスのニーズに対応した製品開発を推進
- 新製品のラジオ局向けコンパクトミキサー「f100」、最新機種の音声卓「NTX800」などの製品を提案

課題

- 放送業界において厳しい設備投資環境が継続

事業の強み

- ◆ 技術 顧客の要望に沿ったカスタマイズの開発力、提案力
- ◆ 生産 有事の際でも公共性の高い放送インフラを支える、安全性・信頼性の高い製品力とモノづくり力
- ◆ 営業 60年以上にわたる音声調整卓事業の取り組みで得た顧客との深い信頼関係
- ◆ 体制 ハイエンド音声調整卓の国内メーカーとしては唯一、国内事業拠点での開発・生産・保守の一貫体制を維持
- ◆ サービス 保守・メンテナンスにおける迅速、適切な対応力

TOPICS

ラジオ局向けコンパクトミキサーf100

f100は数多くの放送局に採用された 音声調整卓の信頼性を継承した、ラジオの生放送スタジオ向けに開発されたデジタルミキサーです。様々なオペレーターの方に直感的に使用いただけるよう、シンプルな操作性を実現し、フェーダーレイアウト、IO構成等も自由に選択が可能なコストパフォーマンスに優れたモデルです。



コンパクトミキサーf100とラジオ局での使用イメージ

サステナビリティマネジメント

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

▶ サステナビリティマネジメント

第14次中期経営計画 マテリアリティ

環境

品質／人権／
サプライチェーンマネジメント

人材戦略

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

取締役兼EVP兼CSuO
人事・サステナビリティ
戦略担当コーポレートガバナンス
推進本部長

曽我 義治

サステナビリティ戦略で
企業価値向上に取り組む

タムラグループは、人々の幸せを育むため独自の製品・サービスをスピーディに提供していくことをミッションに掲げています。特に地球温暖化問題への対応は、当社にとっても重要な経営課題です。

こうした認識のもと、当社はグループサステナビリティ方針を見直し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層強化しました。長期ビジョン「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」の実現に向け、事業活動を通じた社会課題の解決に継続的に挑戦してまいります。自社におけるカーボンニュートラル実現に加え、グリーンエネルギー関連市場を見据えた製品ラインアップの拡充や、お客様の機器の消費電力低減に貢献する製品開発を促進します。

サステナビリティ課題が多様化、複雑化する中、経営方針と連動した迅速な意思決定を行い、OneタムラでマテリアリティのKPI達成を目指します。サステナビリティ経営を通じて社会課題の解決と企業価値向上の両立に取り組んでまいります。

サステナビリティ方針

タムラグループは、企業理念に基づきサステナビリティ方針を定め、持続可能な社会の実現とタムラグループの企業価値の向上を両立することを宣言しています。

本方針は2026年10月1日付で改定しました。2050ありたい姿の実現に向け、地球環境保護につながる事業に取り組む決意を示し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献する姿勢をより明確にしました。

サステナビリティ方針

タムラグループは、ミッションである「私たちはタムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、すべての企業活動を通じて持続的な社会の実現への貢献と企業価値の向上に取り組めます。

- 地球環境保護につながる事業に取り組めます。
- 高い倫理観をもって、公正・誠実に行動します。
- ステークホルダーと建設的な対話を行い、透明性のある経営を実践します。

2026年10月1日 社長兼COO 中村 充孝

サステナビリティ戦略推進体制

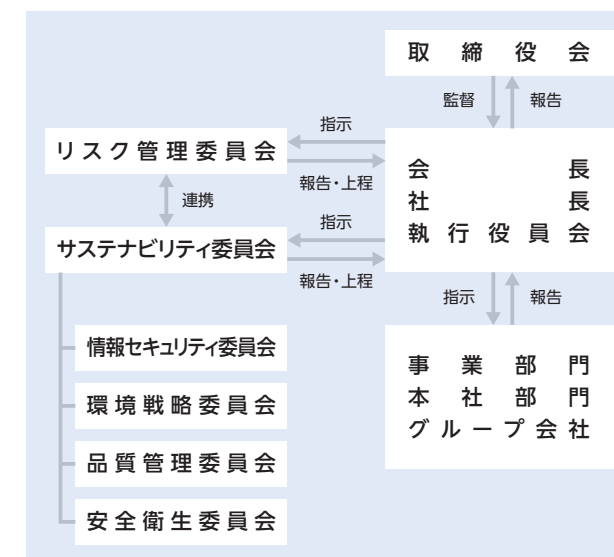
タムラグループでは、社会課題や事業環境の変化を踏まえ、重点的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティ戦略の中核として推進しています。

推進体制としては、監督機関である取締役会が、サステナビリティに関する基本方針・戦略の決定とその執行

を監督します。執行は、社長を議長とする執行役員会以下の執行部門が担い、具体的な施策立案やその遂行に責任を有します。また、執行役員会の下部組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。これは、執行部門が事業戦略とサステナビリティ戦略を一体的に推進することを明確にし、その推進力を強化することを意図したものです。さらにサステナビリティ委員会の傘下には各種委員会が設置され、部門横断的かつ中長期の課題や施策を適切に議論できるよう、運営しています。

サステナビリティ委員会は原則年2～3回開催し、サステナビリティ戦略の進捗を管理するとともに関連議題を審議します。審議結果は、執行役員会に上程または報告され、執行役員会から取締役会に報告されます。

サステナビリティ推進体制図（2026年6月現在）



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

- サステナビリティマネジメント
- ▶ 第14次中期経営計画 マテリアリティ
- 環境
- 品質／人権／サプライチェーンマネジメント
- 人材戦略
- ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

第14次中期経営計画 マテリアリティ

マテリアリティ進捗

当社は、持続的な成長と企業価値向上の実現に向け、第14次中期経営計画と連動したマテリアリティを特定しています。サステナビリティ戦略はこれらのマテリアリティを軸として推進しており、KPIを設定のうえ進捗を管理しながら、社会課題の解決と事業成長の両立を目指しています。

2025年度は、環境およびガバナンスに関する取り組みが着実に進展したほか、注力市場売上比率も中期経営計画の目標達成に向けて順調に推移しました。一方で、従業員エンゲージメントの向上については、引き続き課題解決に向けた取り組みを推進していきます。

大分類	中分類	KPI	2027年度KPI目標	2025年度KPI実績
成長戦略の推進	脱炭素社会実現への貢献	GHG (Scope1,2) 削減率	25%以上削減*	36%削減
		再生可能エネルギー調達比率	35%以上	36%
		注力市場売上比率	36%	34%
	働きがいの追求	グローバルエンゲージメントスコア	毎年3pt改善	±0pt
経営基盤の強化	コーポレートガバナンスの強化	取締役会実効性評価の継続的实施	実効性の改善	実効性評価実施・改善
		グループ管理職対象コンプライアンス研修受講率	100%	100%
	全社的リスクマネジメントの強化	リスク管理委員会による安定したPDCA	実効性の改善	重要リスク対応・アセスメント再検討
		情報開示	リスク開示の充実	有価証券報告書 統合報告書開示充実
	品質重視の文化醸成	顧客満足度	前年比改善	調査開始

* 2021年度比

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティは、事業環境や社会課題、ステークホルダーからの期待の変化を踏まえ、以下のプロセスにより特定しています。

1. マテリアリティ候補抽出

タムラグループを取り巻く社会課題から、タムラグループの事業領域を考慮し、取り組むべき課題をマテリアリティ候補として抽出

2. マテリアリティ候補の重要性評価

マテリアリティ候補を、項目ごとに以下の三つの観点から定量評価

- ①タムラグループにとっての重要度
- ②タムラグループの企業活動が経済・社会・環境に与えるインパクト
- ③ステークホルダーにとっての重要度

3. マテリアリティの特定

重要性評価結果の①と②を合わせた総合評価を横軸に、③の評価を縦軸にしてマトリクスを作成。マトリクスの縦軸と横軸のどちらの評価とも高い項目から、マテリアリティ案を抽出し、執行役員会で特定

環境

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント

第14次中期経営計画 マテリアリティ

▶ 環境

品質／人権／
サプライチェーンマネジメント

人材戦略

ステークホルダーエンゲージメント

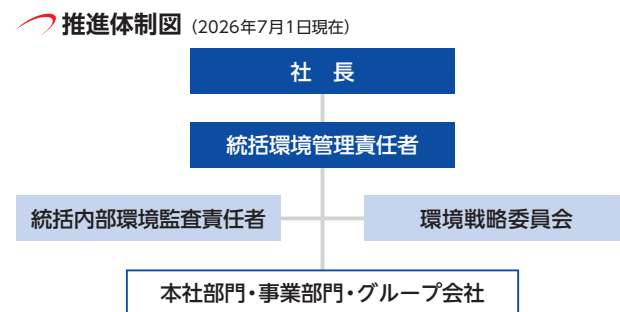
コーポレートガバナンス

企業データ

環境マネジメントシステム

タムラグループは、2006年度よりグローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。

2025年度までに17社の28サイトを統合し、グループ全体の環境パフォーマンスの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。



温室効果ガス排出量削減目標

タムラグループは、「脱炭素社会実現への貢献」をマテリアリティ（重要課題）の一つとして位置付け、2025年度より新たな温室効果ガス排出削減目標（Scope1,2）を設定し、その達成に向けた取り組みを推進しています。

省エネルギーの推進においては、エネルギー使用量の見える化を起点とし、省エネ診断の活用、老朽化設備の高効率設備への更新、運転制御の最適化等を通じて、エネルギー使用効率の継続的な改善を図っています。

また、再生可能エネルギーの調達に関しては、太陽光発電設備の導入を推進するとともに、再生可能エネルギー証書の戦略的活用により、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

●温室効果ガス排出量削減目標* (Scope1,2)

2030年度 **38%以上**削減（2021年度比）
（年4.2%以上削減）

2050年度 **カーボンニュートラル**

*: ●Scope1（自社での燃料使用や生産プロセスからの直接排出）、Scope2（自社が購入した電気や熱の使用による間接排出）を対象。

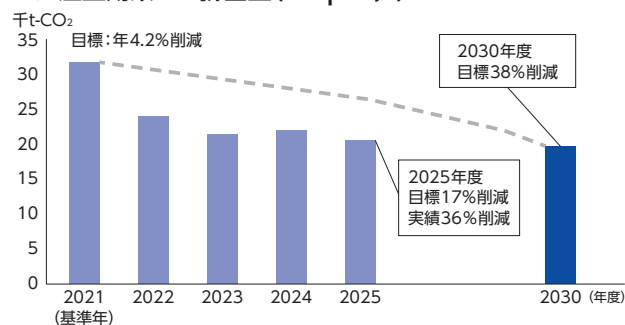
- 排出係数は、原則として契約に基づいて購入した電力の排出係数を使用する。
- 企業構造や企業活動が大きく変化した場合は、目標を再設定する。

●再生可能エネルギー導入指針

再生可能エネルギー利用率（非化石証書を含む）

2030年度 **50%**

温室効果ガス排出量 (Scope1,2)



TOPICS

田村電子(惠州)有限公司にて太陽光発電設備を導入しました

タムラグループは、事業活動による温室効果ガス排出量削減の取り組みの一環として、2025年11月に田村電子(惠州)有限公司にて太陽光発電設備を導入しました。今回の取り組みにより田村電子(惠州)有限公司は電気使用量の約25%を再生可能エネルギーでカバーできます。

タムラグループでは、今後も温室効果ガス排出量の削減を推進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

タムラグループ環境方針

環境理念

タムラグループは、ミッションである「私たちはタムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、すべての企業活動を通じて気候変動の緩和、気候変動への適応、持続可能な資源の利用、ならびに生物多様性および生態系の保護を推進します。

基本方針

タムラグループは、環境マネジメントシステムを運用し、その継続的な改善に取り組みます。

1. 脱炭素社会への貢献

カーボンニュートラルに貢献する製品・サービスの提供、省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの活用を通じて、温室効果ガス削減に取り組めます。

2. 資源循環型社会への貢献

資源の有効利用、廃棄物の3Rを通じて、資源循環に取り組めます。

3. 自然共生社会への貢献

化学物質管理や生物多様性の保全活動を通じて、自然共生に取り組めます。



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント

第14次中期経営計画 マテリアリティ

▶ 環境

品質／人権／
サプライチェーンマネジメント

人材戦略

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

TCFD 提言に関する取り組み

タムラグループは、気候変動への対応を重要課題と捉え、2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。ステークホルダーとの建設的なコミュニケーションを推進するため、TCFDのフレームワークに基づき、情報開示に取り組んでいます。

■ガバナンス

タムラグループでは、気候変動についてもサステナビリティの一環として取り組んでいます。そのためガバナンス体制は、サステナビリティ推進体制と共通です。(➡P.32 サステナビリティ戦略推進体制参照)

■戦略

タムラグループとして認識している気候変動に関するリスク(移行リスクおよび物理的リスク)と機会は以下のとおりです。

移行リスクとしては、炭素税や温室効果ガス排出規制強化への対応に伴うコストの増加、石油化学製品、金属鉱物資源などの原材料価格の上昇、低炭素原材料の調達や自社の製造プロセスの低炭素化に向けた設備投資によるコストの増加等が想定されます。物理的リスクとしては、気候変動に起因する自然災害激甚化や気候パターンの変化に伴う事業所の被災、サプライチェーンの寸断による営業機会損失等が想定されます。これらのリスクに対しては、まず、自社やサプライチェーンの排出する温室効果ガスの削減に取り組み、気候変動の緩和に貢献することが重要であり、その他には、グループリスクマネジメント

(ERM) や事業継続マネジメント (BCM) の推進と、損失が発生またはその恐れがある場合に速やかに経営陣に対し情報を伝達するアラームエスカレーションWeb 報告システムの運用により対応しています。

一方、機会としては、グローバルでの太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電施設の増加、化石燃料使用から電力使用への切り換え、AI データセンター設置、新興国の発展による電化の伸長などによる電力需要の増加が見込まれています。当社はこれを事業機会の拡大につながるものと認識しています。この機会を最大化するために、タムラグループでは、注力市場であるクリーンエネルギー関連市場に対して、注力製品である次世代パワーエレクトロニクス関連製品を注力地域である欧州にタイムリーに投入して拡販を図ります。

■リスク管理

タムラグループは、事業運営に影響を及ぼす可能性のあるリスクに対して迅速かつ的確に対処するため、リスク管理・危機管理規程、グローバル通報規程、情報セキュリティ管理規程等の社内規程を整備し、グループリスクマネジメント (ERM) のPDCAを回す仕組みを構築してい

ます。気候変動に関するリスクもその一環として管理しています。(➡P.54 リスクマネジメント参照)

■指標と目標

タムラグループは、2050年までのカーボンニュートラルにコミットしました。そして直近では、2030年度までにScope1およびScope2の温室効果ガス排出量を2021年度比で38%以上削減することを目標としています。また、再生可能エネルギーの導入については、自社で利用する電力に対する利用率を2030年度までに50%とする指針を掲げています。

この目標・指針に対し、2025年度は、温室効果ガス排出量については、自社製造工程の省エネによる電気使用量削減に取り組むとともに、再生可能エネルギー調達などを推進し、36%削減となり、削減目標(17%削減)を上回りました。また、再生可能エネルギー導入については、利用率が36%に達しました。

TCFDに基づく情報開示の詳細は、当社Webサイトをご参照ください。

 <https://www.tamuracorp.com/sustainability/environment/tcdf.html>

項目	2025年度目標	2025年度実績	2030年度目標	2050年度目標
温室効果ガス排出量削減目標	17%削減	36%削減	38%以上削減	カーボンニュートラル

項目	2025年度実績	2027年度目標	2030年度目標
再生可能エネルギー導入指針	36%	35%	50%

品質／人権／サプライチェーンマネジメント

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント

第14次中期経営計画 マテリアリティ
環境▶ 品質／人権／
サプライチェーンマネジメント

人材戦略

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

品質重視の文化醸成

タムラグループは、第14次中期経営計画におけるマテリアリティの一つとして「品質重視の文化醸成」を掲げ、品質を企業価値創造の基盤と位置付けています。

この実現に向け、2025年度に品質管理委員会を刷新し、経営層の関与を一層強化することでグループ全体の品質マネジメント体制の強化を推進しています。

品質重視の文化を醸成するため、全社員の品質意識向上を目的とした教育・啓発活動を継続的に実施するとともに、品質課題を自律的に発見・解決できる組織能力の向上に取り組んでいます。また、品質不具合発生後の是正対応にとどまらず、リスクの予兆把握や潜在課題の抽出を通じた未然防止活動を強化し、品質リスクを先取りして管理する仕組みの構築を進めています。

これらの取り組みを通じて、品質を全社共通の価値観として定着させるとともに、お客様の期待に応える製品・サービスの提供および業務品質の向上を目指しています。

その成果については、「品質重視の文化醸成」に関するKPIとして顧客満足度を設定し、測定します。お客様からの評価を重要な指標として品質活動の実効性を検証し、継続的な改善につなげています。

今後も当社は、品質マネジメントの高度化と品質重視の文化の醸成を通じて、持続的な企業価値向上とお客様からの信頼確保を実現してまいります。

人権

タムラグループは、「タムラグループ行動規範」および「サプライチェーンにおける責任ある企業行動ガイドライン」において、人権の尊重に関する事項を定めています。また、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする国際的な人権規範を支持・尊重するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則への支持を表明し、これに署名しています。

今後は、従業員および取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重を一層推進するため、「人権方針」を策定するとともに、タムラグループ内の人権デュー・ディリジェンスの実施に着手し、体系的な取り組みを段階的に推進していきます。

サプライチェーンに対する取り組み

タムラグループは、顧客満足の向上を通じて持続可能な事業成長を実現するため、取引先の協力のもと、サプライチェーン全体における適切なマネジメントの推進に取り組んでいます。

2007年3月には「タムラグループ調達ガイドライン」を制定し、グローバルな視点に基づく資材調達を推進するとともに、当社グループのビジョンに共感し、継続的なパートナーシップを構築できる企業との協働による価値創出を基本方針として掲げました。その後、外部環境の変化やステークホルダーからの要請の高度化を踏まえ、内容の見直しおよび名称変更を行い、2023年には「サプライチェーンにおける責任ある企業行動ガイドライン」として再発行しています。

今後は、サプライチェーン全体における責任ある企業行動の浸透と実効性の向上に向け、適用対象を人材斡旋会社へ拡大し、本ガイドラインに基づく同意書の取得を推進していきます。

人材戦略

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント

第14次中期経営計画 マテリアリティ

環境

品質／人権／
サプライチェーンマネジメント

▶ 人材戦略

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

SVP 兼 CHRO
人事総務本部長

場本 潤

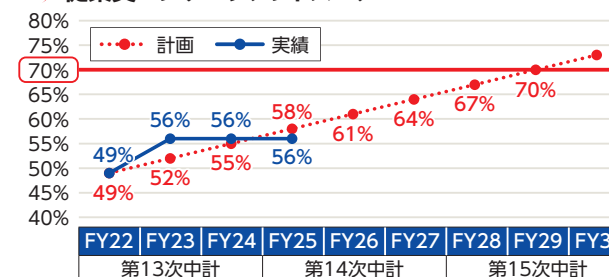
タムラグループでは、長期ビジョン「2050ありたい姿」の実現に向け、サステナビリティ戦略に基づく人材戦略を推進しています。事業目標の推進や、サステナブルな事業の実現のためにはそれを担う人材こそが重要であるとの考えに立ち、「人が憧れる会社」「人が集まる会社」を目指しています。

働きがいの追求へ

タムラグループでは、第13次中期経営計画がスタートした2022年度より、グループ全体で「働きがい改革」に着手し、2025年度からはこの取り組みをさらに発展させた「働きがいの追求」を人材戦略の柱に据えています。人材戦略の効果を測定するため、2022年度より従業員エンゲージメント調査を導入し、国内外の連結会社26社、約2,700名を対象にグローバルに実施しています。エンゲージメントスコアを毎年3ポイント改善すること、また2030年までに70%に到達することを目標に、調査結果を起点とした改善活動を進めています。

2025年度のグローバルスコアは56%、前年度比±0ポイントとなりました。日本国内スコアは42%、前年度比+2ポイントと改善の兆しが見られる一方、海外スコアと比較すると、依然として低い水準にあります。そのため、日本国内におけるエンゲージメント向上を、グループ全体における優先課題の一つと位置付け、人的資本施策を通じて優先的に改善に取り組んでいます。また、海外においても一部地域で低下が見られたことから、各地域の状況把握と支援を進め、グループ全体としての改善につなげていきます。

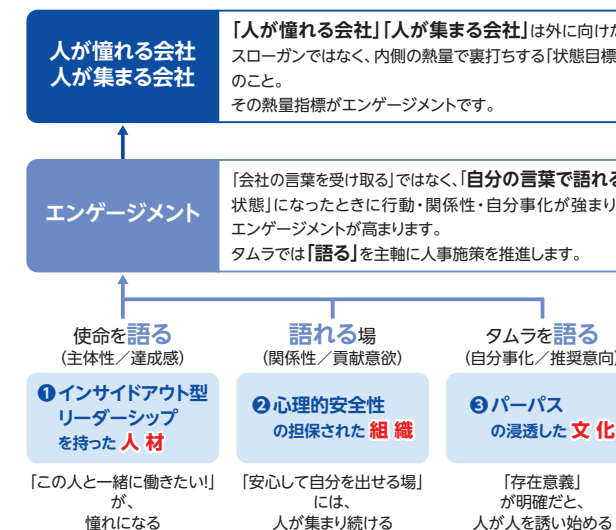
従業員エンゲージメントスコア



「語る」ことを起点にした取り組み

当社では、第14次中期経営計画における人事施策の中心に「語る」ことを据えています。従業員一人ひとりが、自分の仕事、経験、価値観とタムラの目指す姿を結び付け、自分の言葉で語れるようになることで、行動への主体性が高まったり周囲との関係性が深まったりするなど、タムラの方向性を自分事として捉えられるようになります。こうした状態が、エンゲージメントの向上につながると考えています。

この考えに基づき、当社では「使命を語る」「語れる場をつくる」「タムラを語る」の三つを、人事施策の柱として展開しています。具体的には、インサイドアウト型リーダーシップを発揮する人材の育成、心理的安全性を基盤とした率直に語り合える組織づくり、パーパスへの理解と自分事化を促す文化の醸成を一体的に進めることで、「人が憧れる会社」「人が集まる会社」の実現を目指しています。



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント

第14次中期経営計画 マテリアリティ

環境

品質／人権／
サプライチェーンマネジメント

▶ 人材戦略

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

インサイドアウト型リーダーシップ人材の育成
～使命を語る～

エンゲージメント向上に向けた重要な取り組みの一つとして、当社ではインサイドアウト型のリーダーシップ人材育成に取り組んでいます。当社が育成を目指すリーダー人材は、役職の有無にかかわらず、自らの意思で周囲に働きかけ、組織に良い変化をもたらすことができる人材です。

2025年より、経営幹部である執行役員および次世代候補を中心に、約10ヶ月間のリーダーシップ研修を開始しました。本研修では、自らの価値観や使命感と結び付けた行動計画を策定し、それを実践に移しながら成果創出につなげる力を養います。2026年度も第2期生を対象に研修を継続しています。

心理的安全性の浸透 ～語れる場をつくる～

エンゲージメント向上のためには、従業員が安心して意見を出し、互いの違いを尊重しながら率直に語り合える職場づくりが欠かせません。当社では心理的安全性を、単に安心できる雰囲気ではなく、異なる視点も含めて自分の言葉で考えを伝え合い、双方向の対話を日常的に生み出すための組織基盤と位置付けています。この考えに基づき、当社では従業員が自分の考えや意見を、自分の言葉で語れる機会づくりを進めています。日常の対話やフィードバックを通じて、職場内で互いの考えを受け止め合い、率直な意見交換が生まれる関係性を育むとともに、各種イベントやメンター制度を通じて、上司以外にも相談できる接点や、部門・世代を超えたつながりを広げてい

ます。こうした取り組みを通じて、職場における対話の質を高め、性別や国籍といった属性の多様性にとどまらず、一人ひとりの経験や価値観の多様性を受け止め、広げていく組織づくりを進めています。

また、電子化学実装事業本部では、2025年12月、上級管理職を対象に、心理的安全性向上に向けた取り組みを開始しました。2026年度からは年間を通じたプログラムとして展開し、上級管理職が自部門のありたい姿や課題を言語化するとともに、部下からのフィードバックも踏まえながら、自身のリーダーシップや職場での対話を、より良いものにしていく機会としています。これにより、職場内の相互理解を深め、率直な意見交換ができる組織風土の醸成を進めています。



部門・世代を超えた社内イベント

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティマネジメント

第14次中期経営計画 マテリアリティ

環境

品質／人権／
サプライチェーンマネジメント

▶ 人材戦略

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

パーパスの理解と自分事化 ～タムラを語る～

当社では、パーパスの策定と浸透に向けて、従業員が自分の仕事の意味やタムラらしさを考え、自らの言葉で語る機会を設けています。

2025年度は、パーパス策定に向けた素材を収集する取り組みとして、従業員同士によるインタビューを実施し、タムラで働く意義や仕事への想い、社会におけるタムラの役割、自社らしさを言語化するコンパスプロジェクトを実施しました。同プロジェクトを通じて、パーパス策定につながる従業員の声を収集しています。この取り組みは国内だけでなく海外でも実施し、グローバルな視点からタムラらしさを捉え直す機会となりました。

また、創業100周年を契機に、国内グループ約1,000名が参加する大納涼祭を企画・開催しました。同イベント内では、創業者・田村得松の生涯を描く舞台劇「得松翁物語」を公演し、従業員がタムラの歴史や創業の原点に触れ、自分たちにとっての「タムラとは何か」を考える機会となりました。創業100周年を記念してTBS ラジオおよびABC ラジオで放送した当社提供のラジオ番組では、当社の歴



創業者の生涯を描いた舞台劇「得松翁物語」

史を紹介するとともに、従業員が「タムラでやりたいこと」を語る企画を設けるなど、社内外に向けてタムラの歴史や従業員の想いを発信しました。これらの取り組みを通じて、従業員が「タムラとは何か」「自分はタムラで何を実現したいのか」を自分の言葉で考え、語る機会としました。

さらに、経営層と従業員の対話の場としてタウンホールミーティングを継続して実施しています。2025年度までは経営層が会社の方向性や想いを伝える場として実施してきました。2026年度からは、従業員自身も語る場へと発展させ、タムラの方向性やタムラらしさを、従業員一人ひとりが自分の言葉で考え、経営層と双方向で対話する場として実施しています。

これらの取り組みはそれぞれ独立した施策ではなく、従業員がタムラの方向性を理解し、自分の仕事と結び付け、自らの言葉で語り、行動につなげるための一連の取り組みです。「語る」ことを通じて、行動への主体性を高めたり周囲との関係性を深めたりして、タムラの方向性を自分事として捉える社員を増やすことで、エンゲージメントの向上につなげていきます。



パーパス策定に向けたコンパスプロジェクト

経営戦略との連動

タムラグループでは、第14次中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオの変革、収益構造の改善、成長領域への経営資源の重点配分など、持続的な企業価値向上に向けた構造改革を進めています。

当社では、経営戦略およびガバナンスと連動したサクセッションプランの運用強化を進めるとともに、事業ポートフォリオ変革に伴う人的資本の最適配置を重要な経営課題と認識しています。その一環として、2026年3月には、転身支援制度の特別措置として早期希望退職者の募集を実施し、従業員の自律的なキャリア形成を支援するとともに、成長領域への人材の再配置を推進しました。

これらの取り組みに加え、従業員が会社の方向性を自分の仕事と結び付け、自らの言葉で語り、主体的に行動できる組織づくりを進めることが、構造改革を支える力になると考えています。今後も、経営戦略と人事戦略を一体で推進し、人材・組織基盤の強化と働きがいの追求を両立させることで、「人が憧れる会社」「人が集まる会社」の実現を目指していきます。



「タムラでやりたいこと」を語るラジオ番組の収録風景

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

 サステナビリティマネジメント

 第14次中期経営計画 マテリアリティ

 環境

 品質／人権／

 サプライチェーンマネジメント

 人材戦略

▶ ステークホルダーエンゲージメント

コーポレートガバナンス

企業データ

ステークホルダーエンゲージメント

タムラグループは、株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会といった多様なステークホルダーとの対話を重視しています。

対話を通じて得られた期待や要請を経営や事業活動に反映させることで、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

ステークホルダー	タムラグループの責任	アプローチ方法
株主・投資家	株主・投資家の皆様の利益・期待に応えられる事業経営に努めるとともに、タムラグループの企業活動を正しくご理解いただけるよう、適時適切な情報開示に努めます。	● 株主総会 ● 決算説明会 ● IR面談、SR面談の実施 ● 統合報告書TAMURA REPORTなどIRツールの発行 ● Webサイトによる情報提供
お客様	お客様の要望を積極的に把握し、品質・安全性などにおいて、常にお客様の信頼と満足が得られる製品・サービスの提供に努めます。また福祉や環境保全など、社会に高く評価される製品・サービスを提供し、お客様の発展とともに、持続可能な社会の実現に貢献します。	● 営業活動を通じたコミュニケーション ● 品質保証のサポート ● Webサイトによる情報提供 ● お客様お問い合わせ窓口
取引先	事業活動がもたらす社会・環境影響を考えると、取引先の皆様との協力体制は必要不可欠です。公正・公平な取引を行うとともに、CSR調達やグリーン調達を推進し、サプライチェーンマネジメントによる社会・環境影響への配慮に努めます。	● 購買活動を通じたコミュニケーション ● サプライチェーンにおける責任ある企業行動ガイドライン（調達ガイドライン）、グリーン調達基準によるサステナビリティ調達の推進 ● 取引先通報・相談窓口
従業員	従業員一人ひとりの成長がタムラグループの持続的な成長を支えています。従業員が、「パートナーシップ」「人間的な成長」「革新する勇氣」「多彩な個性」を大切に、能力を最大限に発揮でき、自己実現を図れるような職場環境の整備に努めます。	● 従業員向け各種サーベイ ● 従業員向け各種研修 ● 社内報・社内イントラネット ● 社長をはじめ、経営層によるタウンホールミーティング ● 労使協議会 ● グローバル通報・相談窓口（タムラ・ボイス）
地域社会	地域の皆様から親しまれ、信頼される企業を目指し、各国・各地域の歴史、文化や慣習を尊重した行動を取るとともに、地域社会に密着した社会貢献活動に努めます。また、コミュニケーションを大切にし、地域の発展に貢献します。	● 国際イニシアティブへの参画（UNGC） ● Webサイトによる情報提供 ● 社会貢献活動

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

▶ 役員紹介

コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

▶ 役員紹介

コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ



1 代表取締役会長兼 CEO 兼 CFO
浅田 昌弘

1982年 4月 当社入社
2007年 6月 当社取締役上席執行役員
2009年 6月 当社取締役常務執行役員
電子部品事業統括本部長
2016年 6月 当社取締役専務執行役員
2019年 4月 当社代表取締役社長
電子化学実装関連事業統括兼
電子化学実装事業本部長
2023年 7月 当社代表取締役社長
兼 CEO
2024年12月 当社代表取締役社長
兼 CEO 兼 CFO
2025年 4月 当社代表取締役会長
兼 CEO 兼 CFO (現職)

2 代表取締役社長兼 COO
中村 充孝

1997年 9月 タムラ化研株式会社
(現株式会社タムラ製作所) 入社
2017年 6月 当社執行役員
電子化学実装事業本部
電子化学営業本部長
2019年 4月 当社上席執行役員
電子化学実装事業本部
回路機材事業部長
2022年 4月 当社上席執行役員
アセアン統括兼
電子部品事業本部副事業本部長
2024年 6月 当社取締役 EVP
兼 CSO、経営戦略担当
2024年10月 当社取締役 EVP
兼 CSO、経営戦略担当
兼マーケティング推進室長
2025年 4月 当社代表取締役社長
兼 COO (現職)

3 取締役兼 EVP 兼 CSuO
曽我 義治

1990年 4月 シライ電子工業株式会社入社
2018年 6月 同社取締役
2022年 8月 当社入社
2024年10月 当社 SVP
電子化学実装事業本部長
2025年 4月 当社 EVP
電子化学実装事業本部長
2026年 4月 当社 EVP 兼 CSuO
電子化学実装事業本部長
兼人事・サステナビリティ戦略担当
兼コーポレートガバナンス推進本部長
2026年 6月 当社取締役兼 EVP 兼 CSuO
電子化学実装事業本部長
兼人事・サステナビリティ戦略担当
兼コーポレートガバナンス推進本部長
(現職)

4 社外取締役
今村 昌志

1979年 4月 ソニー株式会社
(現ソニーグループ株式会社) 入社
2014年 4月 同社グループ役員
ソニービジュアルプロダクツ
株式会社代表取締役社長
2015年 4月 同社執行役 EVP
生産・物流・調達・品質・
環境エンジニアリング
プラットフォーム担当
2019年 2月 株式会社
ゼンショーホールディングス入社
常務取締役
株式会社ゼンショーファクトリー
ホールディングス
代表取締役社長
2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
2025年 6月 当社社外取締役 (現職)

5 社外取締役
豊田 明子

1992年 4月 株式会社第一勧業銀行
(現株式会社みずほ銀行) 入行
2000年 9月 株式会社みずほホールディングス
(現株式会社みずほフィナンシャル
グループ) IR部門
2001年 1月 みずほ証券株式会社
投資銀行部門
2006年10月 株式会社ラザードフレール
ディレクター
2008年10月 株式会社ヒューロン
コンサルティンググループ
シニアディレクター
2011年12月 みずほコーポレートアドバイザー
株式会社 (現株式会社みずほ銀行)
マネージングディレクター
2016年10月 PwC アドバイザリー合同会社
グローバルM&Aアドバイザーヘッド
2018年 7月 同社パートナー
2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
PwC アドバイザリー合同会社
シニアアドバイザー
2024年 6月 ENEOSホールディングス株式会社
社外取締役 (監査等委員) (現職)
2024年 10月 AKTY & Co. 合同会社
代表社員 (現職)
2025年 3月 株式会社ジェイエイシーリクルート
メント 社外取締役 (現職)
2026年 6月 当社社外取締役 (現職)

6 筆頭社外取締役 監査等委員
窪田 明

1978年 4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省
2005年 9月 同省
経済産業政策局調査統計部長
2006年 7月 オリンパス株式会社入社
2009年 6月 同社執行役員研究開発センター
精密技術開発本部長
2014年 4月 同社常務執行役員
研究開発センター長
2016年 4月 同社常務執行役員
メディカルアフェアーズ・
CSR統括室長
2017年 5月 一般社団法人日本電気制御
機器工業会専務理事
2018年 6月 当社社外取締役
2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
(現職)
2024年 6月 スズデン株式会社非常勤顧問
(現職)

7 社外取締役 監査等委員
渋村 晴子

1994年 4月 弁護士会登録 (第二東京弁護士会)
本間・小松法律事務所
(現本間合同法律事務所) 入所
1999年 4月 同所パートナー弁護士 (現職)
2015年 6月 ニチレキ株式会社
(現ニチレキグループ株式会社)
社外監査役
2018年 6月 当社社外取締役
2019年 6月 アステラス製薬株式会社
社外取締役 (監査等委員)
ニチレキ株式会社
(現ニチレキグループ株式会社)
社外取締役 (現職)
2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
(現職)
2024年 6月 株式会社
横河ブリッジホールディングス
社外取締役 (監査等委員) (現職)
2026年 3月 株式会社ブロードバンドタワー
社外取締役 (現職)

8 社外取締役 監査等委員
中沢 ひろみ

1988年 4月 株式会社三井銀行
(現株式会社三井住友銀行) 入社
1995年10月 太陽監査法人
(現太陽有限責任監査法人) 入所
1998年 1月 太田昭和監査法人
(現EY新日本有限責任監査法人) 入所
1999年 4月 公認会計士登録
2012年 9月 日本電産株式会社
(現ニデック株式会社) 入社
2013年 6月 株式会社シーボン 常勤監査役
2015年 6月 同社執行役員
2017年 6月 同社常勤監査役
2020年 6月 日本ピストンリング株式会社
(現株式会社リケンNPR プレシジョン)
社外取締役
2022年 6月 リコーリース株式会社
社外取締役
(常勤監査等委員) (現職)
2023年 6月 株式会社IMAGICA GROUP
社外取締役 (監査等委員)
2026年 6月 株式会社ミマキエンジニアリング
社外取締役 (監査等委員) (現職)
当社社外取締役 (監査等委員)
(現職)

9 取締役 監査等委員
横山 雄治

1987年 4月 当社入社
2015年 4月 当社電子部品事業本部
グローバル事業推進本部長
2017年 4月 当社経営管理本部副本部長
2019年 4月 当社執行役員
電子部品事業本部
HPM事業部長
2020年 4月 当社執行役員
電子部品事業本部副本部長
(欧米圏統括)
2020年 9月 当社監査役
2023年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員)
(現職)

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

▶コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの考え方

タムラグループは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーを重視することを経営の基本理念としています。株主から経営を負託された経営陣は、強い使命感と高い倫理観のもと、経営の効率性および透明性の向上に努めるとともに、コンプライアンスを徹底し、持続的な企業価値の向上を実現することを目指しています。そして、これらを支える基盤こそがコーポレートガバナンスであると考えています。

この考え方のもと、当社は監査等委員会設置会社への移行や、取締役会における独立社外取締役の過半数化など、ガバナンス体制の強化に向けた先進的な施策を継続的に実施してきました。また、制度・体制の整備といった外形的な対応にとどまることなく、取締役会が果たすべき監督機能のあり方など、実効性あるガバナンスの実現に向けた議論の深化にも取り組んでいます。

タムラグループの持続的な成長と企業価値の向上のためには、取締役会が執行部門による迅速かつ果断な意思決定を後押しするとともに、その職務執行を適切に監督することが不可欠です。当社は今後も、より実効性の高いコーポレートガバナンスの実現を目指し、不断の取り組みを通じてその充実・強化に努めてまいります。

コーポレートガバナンス強化の歩み

当社は2002年に社外取締役を導入し、その後、社外取締役比率の向上を進めてきました。また、取締役会がより効果的に機能を発揮できるよう、2005年に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を図ってきました。

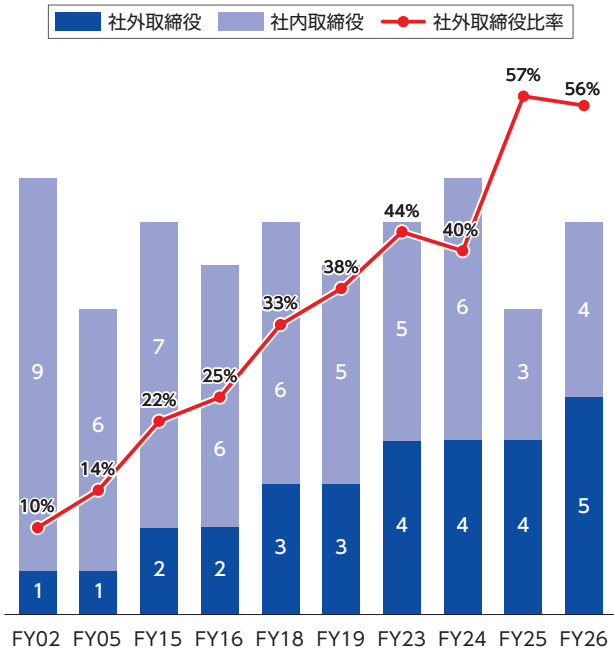
さらなるガバナンスの改善を目指し、2023年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、同年7月にCXO制も導入。

コーポレートガバナンス強化の歩み

1994年	監査役会に社外監査役を導入
2002年	取締役会に社外取締役を導入(社外取締役1／10名)
2005年	執行役員制度を導入 取締役10名から7名に減員(社外取締役1／7名) 役員退職一時金制度を廃止、業績連動型報酬制度と株式報酬型ストックオプション制度を導入 役員報酬委員会(任意)を設置
2007年	CSR経営委員会を設置
2015年	指名・報酬諮問委員会を設置 社外役員の独立性基準を制定
2016年	取締役会の実効性評価を開始
2018年	女性社外取締役を選任、社外取締役3名制に(社外取締役3／9名)
2022年	ストックオプション制度を廃止し、株式報酬制度を導入 CSR経営委員会をサステナビリティ経営委員会に改称
2023年	監査等委員会設置会社に移行(社外取締役4／9名) CXO制を導入
2025年	モニタリングボード化のため業務執行取締役の員数を削減

2025年6月には、取締役会を監督機能に特化したモニタリングボードとするため、業務執行取締役の員数削減を実施、2026年6月に取締役を増員しましたが、社外取締役が過半数という状態は維持しており、取締役会の監督体制の充実と執行体制の強化の両面での取り組みを推進しています。

取締役会構成推移



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

▶ コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

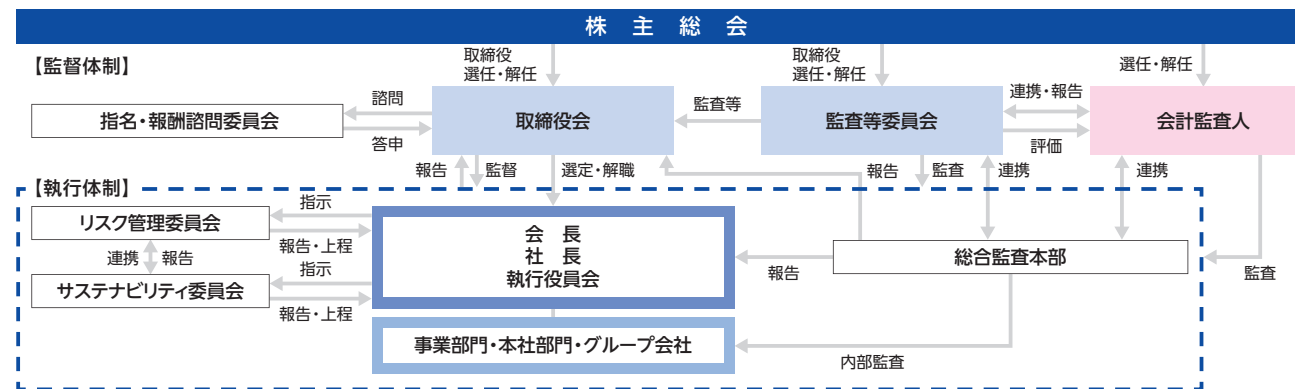
リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制図



■ 取締役会

取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要な事項の決定および取締役の職務執行の監督を行います。9名で構成され、過半数にあたる5名が独立社外取締役です。当社では、独自の「社外役員の独立性基準」を定め、開示しています。独立社外取締役候補者については、会社法や東京証券取引所が定める基準に加え、当社独自の独立性基準を満たす候補者を選定しています。

毎月1回定時取締役会を開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、社外取締役と社内取締役は、取締役会の外でも随時懇談や意見交換を行うことで関係強化を図っています。

議長） 会長 浅田昌弘

構成） 監査等委員ではない取締役5名（浅田昌弘、中村充孝、曾我義治、今村昌志、豊田明子）および監査等委員である取締役4名（窪田明、渋村晴子、中沢ひろみ、横山雄治）、合計9名
うち、窪田明、渋村晴子、今村昌志、豊田明子および中沢ひろみは独立社外取締役です。

■ 監査等委員会

監査等委員会は監査の方針、業務および財産の状況の監査方法、その他の監査等委員の職務執行に関する事項の決定を行うとともに、監査に関する重要事項の報告を受け、監査報告を作成します。また、常勤、選定および特定監査等委員の選定および解職、ならびに株主総会に提出する会計監査人の選解任に関する議案の内容の決定を行うことができます。さらに、監査等委員である取締役の選任や報酬に関しての同意権を有し、また監査等委員でない取締役の選任や報酬に対する意見陳述権を有します。原則として毎月1回定時監査等委員会を開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しています。

議長） 監査等委員 渋村晴子

構成） 監査等委員である取締役4名（窪田明、渋村晴子、中沢ひろみ、横山雄治）
うち、窪田明、渋村晴子、および中沢ひろみは独立社外取締役です。

■ 指名・報酬諮問委員会

当社は、役員等の指名および報酬について公正・透明に決定するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置し、年に数回委員会を開催しています。指名に関しては取締役および執行役員について、報酬に関しては取締役（監査等委員を除く）、執行役員、理事、相談役、および顧問について、公正・透明に審議し、取締役会に答申します。

議長） 筆頭独立社外取締役 窪田明

構成） 会長浅田昌弘、社長中村充孝および独立社外取締役5名（窪田明、渋村晴子、今村昌志、豊田明子、中沢ひろみ）、合計7名

■ 執行役員会

当社は執行役員制度を採用し、経営の意思決定を速め、取締役の職務執行の効率化に資する体制を構築しています。執行役員会は、取締役会から移譲された権限の範囲で、タムラグループの重要な業務の執行にあたり、報告を受け、重要な事項を決定し、または取締役会に付議することを決定しています。

議長） 社長 中村充孝

構成） 会長、社長、EVP、SVP、CXOおよび社長が任命するその他の者（浅田昌弘、中村充孝、曾我義治、中津良、場本潤、伊藤亮、柴田誠治）

※当社において、執行役員の役職は、会長、社長、エグゼクティブバイスプレジデント（EVP）およびシニアバイスプレジデント（SVP）と称します。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

▶コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

■サステナビリティ委員会

執行役員会の下部組織として、コンプライアンスやCSRを含むサステナビリティ全般について執行役員会に報告します。年に2回開催します。

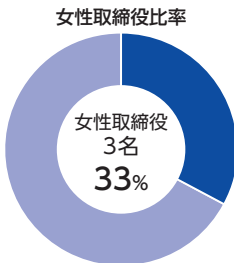
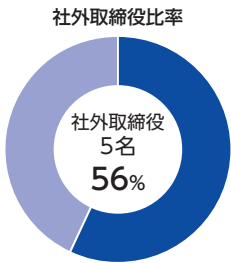
議長) 会長 浅田昌弘
構成) 執行役員会が任命した者

■リスク管理委員会

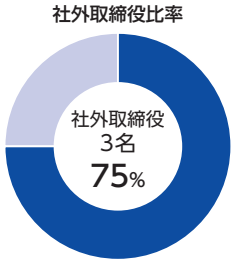
執行役員会の下部組織として、リスク管理全般について執行役員会に報告します。年に3回開催します。

議長) 会長 浅田昌弘
構成) 執行役員会が任命した者

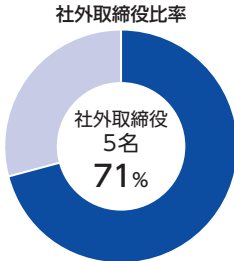
取締役会の構成



監査等委員会の構成



指名・報酬諮問委員会の構成



取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会の活動状況

2025年度における、取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会の具体的な検討事項と活動状況は以下のとおりです。

■取締役会における具体的な検討事項

- 年度事業計画の決定および中期経営計画の進捗確認
- 計算書類の承認
- 設備投資および資金調達の承認
- 役員候補を含む重要人事・組織変更の承認
- 役員報酬の承認
- 重要規程の承認
- 情報開示を含めサステナビリティに関する事項の承認
- 業績不振等の事業および子会社の外部への売却の検討・進捗確認

■監査等委員会における具体的な検討事項

- 監査の方針、業務および財産の状況の監査方法の決定
- 監査に関する重要事項の報告の受領
- 常勤・選定・特定監査等委員の選定
- 株主総会に提出する会計監査人の選解任に関する議案の内容の決定

■指名・報酬諮問委員会における具体的な検討事項

- 取締役候補選任に関する審議
- 執行役員候補選任に関する審議
- 取締役・執行役員の報酬および賞与に関する審議
- 取締役・執行役員の報酬制度改定に関する審議

2025年度会議・委員会出席状況

氏 名	当社における地位	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
浅 田 昌 弘	代表取締役	18回／18回(100%)	—	14回／14回(100%)
中 村 充 孝 (2025年10月1日指名・報酬諮問委員就任)	代表取締役	18回／18回(100%)	—	7回／ 7回(100%)
今 村 昌 志 (2025年6月26日監査等委員退任)	独立社外取締役	18回／18回(100%)	3回／ 3回(100%)	14回／14回(100%)
窪 田 明	独立社外取締役	17回／18回(94%)	12回／13回(92%)	13回／14回(93%)
渋 村 晴 子	独立社外取締役	18回／18回(100%)	13回／13回(100%)	14回／14回(100%)
豊 田 明 子	独立社外取締役	18回／18回(100%)	13回／13回(100%)	14回／14回(100%)
横 山 雄 治	取締役	18回／18回(100%)	13回／13回(100%)	—

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

▶コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

取締役候補者の指名

■指名の方針と手続き

取締役会は、過半数を社外取締役で構成する形をとっており、東京証券取引所および当社の定める独立性基準を満たす者を選任するよう努めています。また、執行役員制度に加えていわゆるモニタリングボードを採用、執行と監督を分離して監督に特化することで、取締役会が機能する適正な人数規模となるようにしています。取締役および執行役員の選解任については、役員等選解任基準に基づき、指名・報酬諮問委員会の答申を経て、取締役会において慎重に審議しています。

【取締役（監査等委員を除く）候補者】

当社の事業内容、規模、経営環境等を考慮し、取締役会の機能の発揮に貢献できる知識・経験と資質を有する人材を、取締役会全体のバランス、多様性に配慮した上で取締役候補者として選任しています。指名・報酬諮問委員会にて取締役指名基準に基づいて候補者を推薦し、取締役会において慎重に審議し、決定しています。

【監査等委員である取締役候補者】

当社の事業内容、規模、経営環境および監査体制等を考慮し、公正かつ客観的な立場から取締役（監査等委員を除く）の業務執行状況を監査し、経営の健全性および透明性の向上に貢献できる資質を有し、また経営管理、事業運営に関する豊富な知識・経験を有する人材を、取締役会全体のバランス、多様性に配慮した上で、監査等委員である取締役候補者として選任しています。指名・報酬諮問委員会にて取締役指名基準に基づいて候補者を推薦し、取締役会による慎重な審議・決議を経て監査等委員会に提案し、同意を得て決定します。

取締役会の主な専門性と経験（スキルマトリックス）

当社における 地位・氏名・性別	当社における 担 当 な ど	企業経営・ グローバル経験	技術・ イノベーション・ DX	製造・ 品質・ サプライチェーン	営業・ マーケティング	サステナビリティ・ 人材開発	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	財務・ 会計・ M&A
代表取締役 会長兼 CEO 兼 CFO 浅田 昌弘 (男性)	取締役会議長／ 指名・報酬諮問委員	●			●	●	●	●
代表取締役 社長兼 COO 中村 充孝 (男性)	指名・報酬諮問委員	●			●	●	●	●
取締役兼 EVP 兼 CSuO 曾我 義治 (男性)		●		●		●	●	
社外取締役 今村 昌志 (男性)	独立役員／ 指名・報酬諮問委員	●	●	●		●		
社外取締役 豊田 明子 (女性)	独立役員／ 指名・報酬諮問委員	●				●	●	●
社外取締役（監査等委員） 窪田 明 (男性)	独立役員／筆頭社外／ 指名・報酬諮問委員長	●	●			●		
社外取締役（監査等委員） 渋谷 晴子 (女性)	独立役員／ 監査等委員長／ 指名・報酬諮問委員／ 弁護士					●	●	
社外取締役（監査等委員） 中沢 ひろみ (女性)	独立役員／ 指名・報酬諮問委員／ 公認会計士	●				●	●	●
取締役（監査等委員） 横山 雄治 (男性)		●				●	●	●

※ 上記の一覧表は、各役員が有する全ての知見を表すものではありません。

スキル項目の選定理由

必要とされるスキル	スキル項目の選定理由
企業経営・ グローバル経験	急激に変化する不透明な事業環境の中で、長期ビジョン「2050ありたい姿」を目指して事業の持続的成長と企業価値の増大を実現するためには、経営や経営戦略についての経験や知見に加え多様な地域を理解する国際性やグローバルな事業運営・業務に関する経験や知見が必要である
技術・イノベーション・DX	当社の事業成長には顧客ニーズに応える新製品・新市場開発が必須であり、それを支える研究開発や技術に関する経験や知見に加え、将来の事業と業務オペレーションの変革を推進するためには、デジタル技術やデータ活用に関する経験や知見が必要である
製造・品質・ サプライチェーン	世界に一流品を届けることを創業の理念とし、「品質重視の文化醸成」をマテリアリティの一つとする当社にとって、モノづくりと品質は事業の根幹であり、品質およびそれを支える製造に関する経験および知見が必要である
営業・マーケティング	当社の事業成長には顧客ニーズに応える新製品・新市場開発が必須であり、多様な市場や顧客のニーズを的確に把握し、需要のある製品・サービスを提供するためには、営業やマーケティングに関する経験および知見が必要である
サステナビリティ・ 人材開発	持続可能な社会を実現するためには、当社の事業を通じた社会的な課題解決を推進できる経験と知見と、その土台となる人材開発や組織文化の醸成についての経験や知見が必要である
法務・コンプライアンス・ リスク管理	グローバルな事業展開において各国法制を理解し順守することや様々な事業リスクを適切に把握し管理することは企業価値の維持・向上に必須であり、法務やリスク管理に関する経験や知見が必要である
財務・会計・M&A	当社の戦略実現のためには、適正な財務報告にとどまらず、健全な財務基盤の構築、持続的な成長のための積極的な投資推進、株主還元強化などの財務戦略策定が必須であり、財務・会計・M&Aに関する確かな経験や知見が必要である

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

▶コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

取締役会実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性をより一層向上させる取り組みの一環として、毎年、取締役会の実効性評価を行い、その概要を開示しています。

■分析・評価の方法

2026年3月期については、監査等委員会および任意の指名・報酬諮問委員会を含む、取締役会全体の実効性の評価を行いました。全ての取締役を対象に、選択回答式と自由回答式を併用した無記名（ただし、社内取締役・社外取締役は分別）でのアンケート調査、回答の集計および分析評価を外部機関に委託して実施しました。全取締役が結果の報告を受領し、改善策等について議論を行う予定です。

■2026年3月期の取締役会実効性評価の概要

【質問概要】

取締役会の構成、運営、議論、モニタリング機能、取締役のパフォーマンス、取締役に對する支援体制、トレーニング、株主（投資家）との対話、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会等

【実効性評価概要】

定量評価において、全体の半数以上を占める昨年と同一の質問では評価が改善し、入れ替えた質問の評価を含めて平均した上での点数は僅かに改善しました。そして、引き続き各取締役から、多くの建設的・意欲的な意見が出され、全体としては、取締役会の実効性が確保されていることが確認されました。

【課題として特定された事項】

取締役会の運営（事前説明のタイミングや内容）、議論（戦略と持続的成長・企業価値創出、資本コスト、DX、人的資本・知的財産）、内部統制システムの構築・監督、株主（投資家）との対話を踏まえた議論、監査等委員会（委員会運営、会計監査人選定に関する審議）

政策保有株式

当社は、事業戦略等を総合的に勘案し、企業価値向上のための長期的視点から、みなし保有株式を含む政策保有株式を保有する場合があります。ただし、保有高は連結純資産の10%以下に縮減し、毎年定期的に、取締役会で、政策保有株式ごとの投資に対する取引規模・直近3年間の取引動向等定量的保有効果等を含め、そのリスク・リターンを検証しています。保有状況と検証内容は有価証券報告書で開示しています。

過年度実効性評価結果と対策

年	課題エリア	対策
2024年3月期	取締役会の運営 経営幹部後継計画議論 取締役トレーニング 株主・投資家との対話	事前送付資料充実、社外取締役に對議題説明充実 サクセッション計画の導入 外部セミナー紹介等追加 株主・投資家との対話内容のフィードバック充実
2025年3月期	取締役会の運営 取締役会の議論 取締役のパフォーマンス	会議時間・審議時間につき多様な意見がある中でのコンセンサス形成 企業価値、資本効率、中期経営計画に関する議論の充実 社内外取締役の情報や議論参加度合いの格差解消
2026年3月期	子会社を含む取締役会のモニタリング機能 取締役会の運営 取締役会の議論	取締役会付議基準見直し 定期的な社内外取締役の懇談会実施・会議情報共有・議題事前説明等による社外取締役に對の情報提供充実

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

▶コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の方針について、公正・透明性の確保のため、社外取締役が過半数を占め、かつ、筆頭社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会にて検討・答申し、取締役会の決議により決定しています。

2025年度の主な制度改定

- 業績連動報酬比率を高めるとともに、ROEのウェイト引き上げや従業員エンゲージメントスコアの追加など、評価指標を見直し、中長期的な企業価値向上を重視した評価体系へ変更
- 重大な法令違反や不正行為等が発生した場合に、報酬の返還や株式の交付を受ける権利の失効を可能とするクローバック・マルス条項を導入

報酬構成

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は、「月額報酬」「業績連動報酬」および「株式報酬」により構成されています。種類別の報酬割合は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けた健全なインセンティブの付与に資するように決定する方針としています。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役）の報酬は月額報酬100%となります。

1 月額報酬

取締役報酬規程に定めた取締役個人別の固定報酬。

2 業績連動報酬

評価指標として、営業利益・営業利益率・ROE・TSR等を

報酬構成：KPIを100%達成の場合



選択しています。短期業績に偏らないよう長期視点も取り入れています。

3 株式報酬

信託を用いた株式報酬制度を導入しています。役位等に応じた固定ポイントと、役位および業績目標の達成度等に応じた業績連動ポイントを付与し、原則として取締役の退任時に株式を交付します。

業績連動報酬の額は、次の評価方法に基づき決定します。

1) 短期業績連動型報酬

（決定方法）月額報酬（基本報酬）×計画達成度に応じた月数

評価指標	達成度	支給月数
営業利益額 (配分50%) 営業利益率 (配分50%)	200%以上	12ヶ月
	100%以上200%未満	6ヶ月+(6ヶ月×(達成度-100%))
	60%以上100%未満	3ヶ月+(3ヶ月×(達成度-60%)×40%)
	60%未満	3ヶ月

2) 長期業績連動型報酬（株式報酬のうち、業績連動ポイント）

（決定方法）役位別基礎ポイント×ウェイト（各評価指標25%）×業績連動支給率

評価指標				業績連動支給率
営業利益率	ROE	TSR (対TOPIX)	従業員エンゲージメントスコア	
14.0%以上	16.0%以上	200%以上	73%以上	200%
7.0%以上14.0%未満	8.0%以上16.0%未満	100%以上200%未満	64%以上73%未満	100%以上200%未満
5.6%以上7.0%未満	6.4%以上8.0%未満	80%以上100%未満	62%以上64%未満	1%以上100%未満
5.6%未満	6.4%未満	80%未満	62%未満	0%

取締役の報酬等の総額等（2025年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		月額報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	150 (11)	104 (11)	41 (-)	5 (-)	6 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	54 (33)	54 (33)	- (-)	- (-)	5 (4)

(注)非金銭報酬等は、報酬の対象期間に応じて、複数年にわたって費用を計上する株式報酬制度の当事業年度の費用計上額です。

社外取締役座談会

監督と提言を通じて、成長フェーズへの挑戦を支えます

第14次中期経営計画に沿って、執行役員会への権限移譲と取締役会のモニタリングボード化が完了しました。

2026年度後半を新たな「成長フェーズ」と位置づける中、社外取締役はどのような役割を果たして経営を支えていくのか。4名の社外取締役のみなさんが意見を交わしました。



社外取締役 今村 昌志

日本を代表する大手グローバル電機メーカーや外食産業で要職を歴任し、幅広い事業経験と企業経営に関する知見を有しています。執行役員会等の重要会議に陪席し、当社グループの成長や体質強化を目指した戦略立案およびその実行を通じた企業文化の変革や中長期的な企業価値創出の実現に資する重要な貢献をしています。

社外取締役 豊田 明子

クロスボーダーおよび国内M&Aのフィナンシャルアドバイザー業務で豊富な実績を有し、企業の事業ポートフォリオ戦略、財務・会計、税務および法務に関する幅広い知見を有しています。当社の経営計画、投資計画や事業成長施策について財務的な検討、判断基準やプロセスの改善に関する積極的な発言・提言を行っています。

筆頭社外取締役（監査等委員） 窪田 明

行政機関や大手グローバル企業の経営における経験と高い見識を有しています。指名・報酬諮問委員長として取締役・執行役員の選定や報酬の決定に主導的役割を果たすとともに、筆頭独立社外取締役としても業務執行取締役との連携強化を図り、独立した立場から取締役会の意思決定および監査・監督機能の強化に貢献しています。

社外取締役（監査等委員） 渋谷 晴子

弁護士としての高度な専門知識と社外役員としての幅広い経験を有しています。監査等委員である取締役および指名・報酬諮問委員を務めて、取締役会のモニタリングボード化および監督と執行の分離を推進しました。指名・報酬諮問委員会においては、法律の専門家としての立場から取締役・執行役員の選定や報酬の決定に貢献しています。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

コーポレートガバナンス

▶ 社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

コーポレートガバナンス

▶ 社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

執行役員会への権限移譲と
モニタリングボード化への評価

窪田 執行役員会への権限移譲を積極的に進めた結果、取締役会では特に重要な課題について徹底的に時間をかけて議論を交わすようになりました。執行側にも受け身ではなく自分たちで決めて取り組もうという姿勢が生まれています。タムラ製作所には100年を超える長い歴史があるため、ものごとを判断する際、社内の常識やしがらみに傾いてしまうことがあります。私たち社外取締役は外部の立場から判断の理由や根拠を一步踏み込んで問い、議論の質を高める役割を担っています。

渋谷 取締役会のモニタリングボード化が完了し、取締役会と執行役員会の役割が明確になったことで、大きく

変わりました。これまで多くの事項を取締役会で決定していたため、変化の激しい事業環境の中で意思決定のスピードをどう高めるかが課題でした。現在は、執行役員会が執行側の意思決定を担い、取締役会は経営の方向性や戦略を議論するという役割分担が定着しつつあります。同じ議題を執行役員会と取締役会で重ねて議論することなくなり、監査等委員の立場からも、監査・監督の実効性が大きく高まったと認識しています。

今村 2023年6月の社外取締役就任後、執行役員会を継続して傍聴する中で感じたのは、執行側の議論がまだまだ足りないということです。経営陣が決めたことに従い仕事をするという、創業から100年にわたり形成された文化も背景にあるのでしょうか。これからは一人ひとりが「あなたはどのように考えているのか？」と問い合い、自分の考えを示して議論する必要があります。執行側は大きく変わり始めており、そのスピードも上がっています。私たち社外取締役も、執行側が徹底して議論し、自ら決められるように支えていきます。

豊田 私も執行役員会を傍聴してきましたが、議論は活発になり、内容がより整理され、間違いなく進化していると感じます。とはいえ、まだ最初の一步を踏み出した段階ですので、今後のさらなる進化の加速に期待しています。社外取締役としても、単なる監査・監督にとどまらず、執行側だけでは想像しにくい視点からの指摘や提案、意見交換を通じて議論の深化に貢献したいと思います。

成長投資のリスクとリターンをどう見るか

窪田 これまでもタムラ製作所は成長のためのチャンスがあれば、そこに投資する姿勢で進んできました。今は地政学的なリスクが高まっていますし、AIのような技術革新が事業にも大きな影響を与えるようになっていきます。取締役会では、新たな事業領域への投資提案に対して、どのような情報と前提に基づくのか、根拠は何か、最悪のシナリオではどのような影響があるかを確認しています。リターンだけでなくリスクも想定して、もう一度深く考えるスタイルに変わってきました。ただし、質問を重ねすぎて提案する側が萎縮し、挑戦を控えるようになってしまうと逆効果です。リスクを厳しく見極めながら、挑戦意欲を損なわない。そのバランスを社外取締役の間でも意識しています。

今村 窪田さんは萎縮への懸念を挙げましたが、私は取締役会と執行側には適度な緊張感があるべきだと思いますね。社内には、組織の事情を踏まえた「できる、できない」の判断があります。しかしステークホルダーの立場から疑問を感じたなら、やはり指摘はすべきです。取締役会で激しく議論を戦わせることもあります。それが正しい姿です。また議決は全会一致が原則ですが、個人的には本当に全会一致がいいのかという問題意識もあります。異なる意見を持ったままでも、自分たちがどう考えているのかをぶつけ合うことも重要です。

渋谷 事業環境を取り巻く状況が大きく変わっている中で今後の事業ポートフォリオを考えたときに、これま



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

コーポレートガバナンス

▶ 社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ



ではどのような方向を目指すのかという議論を本気で交わしていくという姿勢が不足していたように感じます。新体制をスタートして、事業で得た利益をどの程度株主に還元し、どの程度新事業や成長へ投資するかをさらに真剣に考える姿勢になってきました。成長戦略を描くためのリスクテイクは、どの企業にも求められている経営課題の一つです。ワーストシナリオが示されたうえで十分なリターンが期待できるのであれば「ぜひやりましょう」と背中を押す。それも私たち社外取締役の役割だと思っています。

豊田 投資先の検討にあたっては、リスクを把握したうえで、当該リスクを十分に管理対応できるかを判断して進めることが重要です。これまでは何か指摘されると再検討となることもありましたが、現在は社内で議論を積み重ね、リスクへの対応策を明確にしたうえで、自信を持って提案できるようになってきました。また、5年後、10年

後を見据えた成長シナリオについても、定量・定性の両面から議論が進むようになってきたと感じています。

資本コストや株価を意識した経営への提言

豊田 経営目標にROE(自己資本利益率)を掲げており、投資先や投資額がROEにどのような影響を与えるか、財務担当を中心に分析を進めています。リターンを高めるだけでなく、エクイティ(資本)を適切にコントロールしながら収益性を向上させる意識は高まりつつあります。「資本コストや株価を意識した経営」は、稼ぐ力、期待値、調達コストなど数値で計算される“算数”的な議論に陥りがちな側面もありますが、重要なのは、しっかりとした経営戦略を軸に持ちながら、設定した数値目標を達成するために、具体的にどのような施策を選択しどの数値をコントロールしていくべきかというバランスのある議論だと思います。

渋谷 株価やPBRを意識した経営のためには、資本や稼いだキャッシュをどう配分するかという課題を、経営陣だけでなく組織全体で共有しなければなりません。現状は組織のすみずみまでが指標や数値を見ながら議論している状況にはなっていないように感じます。加えて、こうした考え方や成長ストーリーを株主や投資家にわかりやすく伝える取り組みも進めていますが、対話をさらに深めていく余地はまだ大きいと感じています。

窪田 取締役会での議論でも、事業の収益や対前年比の伸び、増減の要因などは話題として出ますし、執行側から

説明もあります。でも資本コストや資本効率について正面から捉えた包括的な議論はまだまだではないでしょうか。在庫の削減など事業の個別の課題については議論されますが、グループ全体としての課題、目指す方向性についての議論はこれからですね。

今村 タムラ製作所は「いい商品をつくれば、お客様が買ってください、利益につながる」という考えのもと、営業利益を着実に上げることを重視し、それが経営指標のベースになっていました。これからは営業利益に加えて、資本効率の最大化が大事だという考えをどのように全社へ浸透させるのかという議論を進めています。自己資本比率も高く、内部留保もある。金融機関からの信用も高く、資金調達には恵まれた環境にありますが、ビジネスのグローバル化が進む中、海外拠点で得た利益をどう成長投資に向けていくかも含め、経営の考え方を変えていく段階にあります。



Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

コーポレートガバナンス

▶ 社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

人材戦略と人的資本投資のあり方

豊田 監査等委員会では、人材戦略、人的資本への投資を最重要テーマの一つとして具体的な提言をしています。以前から人を大切にする会社ではありますが、従業員一人ひとりが資質や能力をより発揮できる人的ポートフォリオの考え方、人材活用方法、人材育成の施策などはさらに議論を深める必要があります。人事のあり方を静的か動的かで表現すると、これまでは管理・運用型の静的な人事でした。これをより変革推進型の動的な人事へ転換する段階です。グローバルでの事業拡大を進める中で、国内外の従業員が共に活躍できる「One Tamura」の人材戦略を進めていただきたいと提言しています。

渋村 人材戦略について議論する中で、目の前に必要な人材を採用することに終始していないかという指摘をしてきました。本当の意味での人材戦略、人的資本投資はや



はり5年後、10年後、20年後にどのような企業を目指すのかという“ありたい姿”から、バックキャストして考えるべきです。これは大きな経営戦略ですから、経営トップが方針を打ち出し、人事制度も思いきって変えなければ実現できません。監査等委員会からは執行側に、そうした人材戦略について真剣に議論する場を設定してほしいと申し上げます。執行側からは、「経営トップと人材開発委員会とで、取り組みを大きく変えて運用していくための議論をしていく」との回答がありました。経営を「幹」と「枝葉」とに分けると、人材こそ「幹」の中心であり、急務の課題の一つと捉えています。

窪田 今、サクセッションプランをしっかり確立して、幹部、幹部候補をどう育成していくかが議論されていますが、スピーディではない印象です。というのも、事業の成長に向けた検討を進めると、結局、人材不足が課題として立ちはだかります。将来の展望を描き、事業を成長に導く人材の不足がボトルネックになっています。そのため、とにかく人材戦略の練り直しは優先して取り組むべき課題と言えますね。

今村 体質改善施策を前倒しで達成できた背景には、経営陣の「絶対に達成する」という大きな覚悟があったと思います。こうした覚悟は従業員にとっても刺激になります。成長のために投資をするのであれば、どの技術を身につけ、何を学んでほしいのかを、もっと従業員に働きかけてほしいですね。それも人材戦略の一つです。社内に必要な資質や素養のある人材がいないのであれば、中途採用で獲得する。人材戦略もこれまでとは異なる大きな変革を進める時期に来ているのではないのでしょうか。



次の飛躍に向けて、成長フェーズへの期待

窪田 2025年4月に新体制がスタートしてからの最重要施策が、欧米のAIデータセンター、エネルギー分野への事業の選択と集中を含む、事業ポートフォリオの再構築でした。その方向性が定まってきたので、確実に成長軌道に乗せることが次の課題です。もう一つの重要な課題がグローバルガバナンスです。これまでは海外事業は全体最適というより、個別最適で拡大してきた面があります。海外拠点の再編とともに、グループ全体としてどうガバナンスを効かせるかが問われています。タムラ製作所が強みを発揮できる成長分野で着実に成果を上げられるよう、この大事な時期を私たちもしっかり支えていきます。

今村 2026年3月に東北大学の産学連携先端材料研究開発センター（MaSC）と共同で、従来の圧粉磁心よりも透磁

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

コーポレートガバナンス

▶ 社外取締役座談会

リスクマネジメント

コンプライアンス

企業データ

率が1桁高い、新しい圧粉磁性体を開発しました。タムラ製作所には、トランスを含む磁気回路や化学の分野で、他社にはない独自性、優位性があります。パワー半導体などの高周波領域に最適なコア材についても、新製品を開発しています。こうした技術力の高さ、製品開発力といった独自の価値を率先して発信し、事業成長につなげるところに大きな可能性を感じていただきたいですね。

浜村 欧米市場に注力していく中で、人材の獲得・育成も含むグローバルガバナンスと、人材戦略が最重要課題になります。具体的な施策については、執行側から力強い回答もいただいています。AIが社会の仕組みやあり方に大きな変革をもたらしているように、様々な体制やガバナンスも変革

を進めるべき時期です。そうした変革が企業の次の成長につながると信じています。社外取締役として、今後も要請・提言を通じて、その実現を支えていきます。

豊田 タムラ製作所の強みの一つが電子部品、電子材料での技術力の高さです。今後は、技術面での強みと市場のニーズを分析し、研究開発で生まれたシーズを、次の製品や事業へどうつなげるかが重要になります。成長フェーズから次の飛躍を目指す大切なこのタイミングで、ぜひ具体的な道筋をつけていただきたい。私たち社外取締役は、新たな事業ポートフォリオの構築に向けて、必要に応じて企業買収や事業買収などのM&Aも選択肢としながら、経営陣の描く柔軟な成長戦略を支えていきます。

新任社外取締役
メッセージ

社外取締役(監査等委員)

中沢 ひろみ



私はこれまで主にグローバルに事業展開するものづくり企業との関わりが深く、会計監査や内部監査等の実務に携わるとともに、執行側としても企業経営に関わってきた経験を活かし、「会計の力で経営の質を上げる」をモットーに、

監査及びボードメンバーとして活動してまいりました。

以前よりタムラ製作所のことは存じておりましたが、昨年初めて本社を訪問した折、100年を超える歴史や歴代製品の展示を拝見し、その製品自体が広く表舞台に現れることは多くないものの、私たちの暮らしに不可欠な産業や社会インフラを支える重要な役割を担う企業であることに魅力を感じました。

現在、当社グループは、世界情勢の変化やAI活用の加速などを背景に、創業以来の経営理念と伝統に根差した誠実で実直な企業風土を大切にしつつ、新たなビジネスチャンスをつめたグローバルな成長に向け、従来の

延長線上にない挑戦と経営の変革が同時に求められる転換期にあると理解しています。特に、担い手である従業員一人ひとりが変革の意義に納得し、主体的に能力を発揮できる環境づくりも重要であると認識しています。私の就任前後から、新たな展開に向けた大きな決断が次々となされ、取締役会では次のステップに向けた真摯な議論が交わされており、まさに大きな変革期の只中に参画したとの思いを抱いております。この大きな転換期において、変化にしなやかに対応できる強固な経営基盤の構築に向け、社外の視点を活かして企業価値の向上に貢献してまいりたいと存じます。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

▶ リスクマネジメント

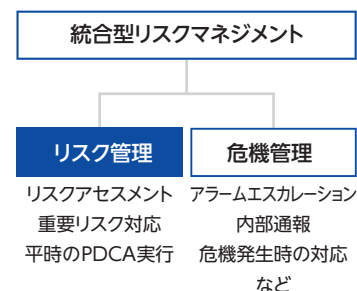
コンプライアンス

企業データ

リスクマネジメント

統合型リスクマネジメント体制

タムラグループでは、企業に影響しうる多様なリスクを統合的・包括的・戦略的に把握・評価・最適化し、企業価値最大化を図ることを目的としてリスクマネジメントに取り組んでいます。そのための社内体制として、リスク管理・危機管理規程、グローバル通報規程、情報セキュリティ管理規程、グループ緊急事態対策構築ガイドライン等の社内規程を制定し、管理体制を構築しています。一方、近年は様々なリスクが発現し、社会・経済に多大な影響を及ぼすようになっていることもあり、全社リスクを把握し管理する統合型リスクマネジメント(ERM)体制を整備しています。



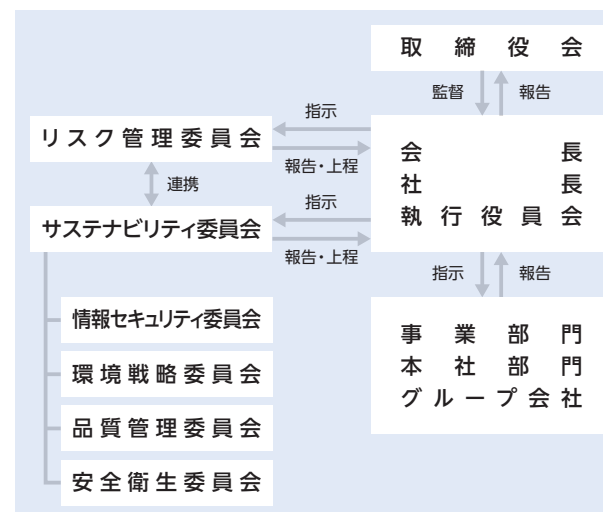
グループリスクマネジメント体制

グループリスクマネジメント体制は、執行役員会を中心とした執行部門がリスクへの対応方針を決定し、具体的対応策を講じるとともに、監督機関である取締役会がこれを監督するなど、リスク管理推進の役割を明確にしています。また、執行役員会をサポートし、そのマネジメント活動を推進するために、リスク管理委員会を設置しています。さらに、2026年6月より、重要リスク対応については、サステナビリティ委員会と連携し、サステナビリティ委員会傘下の委員会を体系化することで、全社的な取り組みを強化しました。(右図参照)

グループリスクマネジメントプロセス

タムラグループでは、リスク管理委員会で、定期的にリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントは、事業部門や本社部門の責任者が、潜在リスク項目に対し、影響度、発生可能性、緊急対応度、対応猶予による定量評価を行います。リスク管理委員会では定量評価の結果を協議し、重要リスクを特定し、執行役員会で決定します。執行役員会の下部組織であるサステナビリティ委員会は、傘下の各委員会を通じ、特定された重要リスクへの対応を実施します。リスク管理委員会では重要リスク対応の評価を行い、執行役員会に報告し、執行役員会で審議の上、取締役会に報告します。取締役会では、執行部門におけるリスクマネジメントを監督し、必要に応じて執行部門に提言を行っています。

重要リスク対応体制図 (2026年6月現在)



タムラグループにおける主なリスク

現在、重要リスクとして取り組んでいるリスクは、以下のとおりです。

- ① 事業環境に関するリスク
- ② 素材価格に関するリスク
- ③ 海外展開におけるリスク
- ④ 自然災害をはじめとする緊急事態に対するリスク
- ⑤ 自国以外の赴任者・出張者におけるリスク
- ⑥ 製品やサービスの品質不良に起因する補償に関するリスク
- ⑦ 知的財産権に関するリスク
- ⑧ 情報セキュリティに関するリスク

また、2026年度より、次のリスクも重要リスクとして対応強化に取り組みます。

- ① 経済安全保障の観点におけるサプライチェーン途絶リスク
- ② 労働災害に関するリスク

危機管理

タムラグループでは、経営に影響を及ぼす可能性のある危機の発生またはその恐れがあることを覚知した場合は、通常のレポートラインを通しての報告以外に、直ちに経営陣および取締役会に情報伝達し迅速な対応ができるよう、独自のアラームエスカレーション制度を設けています。この報告の中で、特に事業継続上、重度なリスクを伴う緊急事態が発生した場合は、社長を長とする危機管理対策本部を立ち上げ、全社的な体制で対応にあたります。

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

役員紹介

コーポレートガバナンス

社外取締役座談会

リスクマネジメント

▶ コンプライアンス

企業データ

コンプライアンス

グループコンプライアンス体制

タムラグループは、企業理念において法規制の順守をうたい、タムラグループ行動規範においても法令遵守を最優先事項として掲げています。

また、グループ内では、コンプライアンスをサステナビリティの一領域と位置付け、サステナビリティ戦略推進体制の中で取組方針を決定し、施策を推進しています。戦略の遂行は、取締役会の方針設定・監督下で執行部門が担い、執行役員会の下部組織であるサステナビリティ委員会で、コンプライアンス関連事項を定期的に審議しています。

コンプライアンスの実効性確保のために、内部通報窓口や取引先通報システムを整備しています。グローバル通報規程に、通報者の匿名性の確保や通報者への報復禁止などを明記、イントラネット等で窓口・システムを周知することで、利用者の通報・相談しやすさを確保しています。また、経営陣や取締役会・監査等委員会への迅速な情報伝達的手段として、アラームエスカレーションという仕組み(→P.54)も有しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

2025年度に、コンプライアンス強化のために実施した主な取り組みは以下のとおりです。

- ① 経営トップからのコンプライアンスメッセージ発信
- ② 経営層・上級管理職対象のコンプライアンス研修実施と受講者のコンプライアンスコミットメント動画をグローバル社内報にて発信
- ③ グローバル管理職向けコンプライアンスE-ラーニングを実施
- ④ タムラ製作所の全管理職対象に事例を通じたコンプライアンス研修を実施
- ⑤ タムラ製作所の管理職以下を対象に、内部統制に関するE-ラーニングを実施
- ⑥ コンプライアンスに関するメールマガジンを日本国内で働くすべての人を対象に毎月配信
- ⑦ 不正競争防止、中小受託取引適正化、情報管理、安全保障貿易管理などリスクの高い分野の専門研修を実施
- ⑧ 各国規制の変化に則った安全保障貿易管理体制の見直しと強化
- ⑨ タムラグループ連結会社共通の通報・相談制度「タムラ・ボイス」の導入(後述)



コンプライアンスコミットメント動画の社内発信

グローバル通報制度の展開

タムラグループでは、これまで拠点ごとに内部通報の仕組みを整えてきましたが、今年度、グローバル通報規程を整備し、グループ全社共通の通報・相談制度「タムラ・ボイス」を導入しました。日本と中国から運用を開始し、対象拠点を順次拡大させています。

タムラグループは「タムラ・ボイス」を、法令違反、不正行為、ハラスメント等の問題を発見・解決・抑制するための重要な仕組みと位置付け、通報者の保護を第一に運用しています。

またグローバルに利用できるよう多言語対応にするとともに24時間365日いつでも通報可能としました。さらに通報者保護のため、匿名での通報も可能で、外部専門家が対応する窓口も設置しています。

タムラグループで働く一人ひとりの声が、より良い職場環境と企業文化を築く力になると考え、より健全で働きがいのあるタムラグループにするため、積極的な利用を推奨しており、「タムラ・ボイス」には一定数の通報や相談が寄せられ、対応をしています。



「タムラ・ボイス」TOPページ

11年間の連結財務サマリー

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

▶ 11年間の連結財務サマリー

連結財務諸表

会社概要／事業拠点

株式情報

3月31日に終了した事業年度、または3月31日現在

経営成績

		FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25
売上高	(百万円)	84,642	79,607	85,558	87,008	79,655	73,906	88,328	107,993	106,622	114,051	123,559
営業利益	(百万円)	4,266	5,117	5,407	4,600	2,289	1,969	1,564	4,829	4,940	5,195	5,287
親会社株主に帰属する当期純利益／純損失(△)	(百万円)	1,783	3,727	3,630	6,397	1,024	542	△84	2,047	2,240	2,782	△1,385
総資産額	(百万円)	76,411	75,939	82,097	86,073	88,593	91,064	104,055	111,786	114,843	124,348	132,381
純資産額	(百万円)	36,448	38,588	42,996	47,155	46,664	48,143	50,221	52,918	57,796	64,034	62,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,345	8,140	2,652	4,669	5,456	5,049	△4,949	2,180	9,505	9,082	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,199	△777	△4,822	△4,097	△4,973	△3,052	△4,622	△2,642	△2,667	△3,900	△4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,674	△3,966	△2,575	1,096	△141	△767	4,536	591	△4,012	△3,640	316
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	6,146	7,363	△2,170	572	483	1,997	△9,571	△462	6,838	5,182	△1,952
設備投資額	(百万円)	2,389	1,658	4,993	6,119	4,522	4,180	5,902	3,357	3,589	4,621	6,708
減価償却費	(百万円)	2,659	2,259	2,001	2,219	3,266	3,491	3,361	3,915	3,940	4,289	4,395
研究開発費	(百万円)	1,240	1,209	1,268	1,067	1,035	874	951	757	788	913	991

1株当たり指標

1株当たり純資産額(BPS)	(円)	442.05	468.04	519.59	570.00	565.34	583.09	607.89	644.49	703.85	780.03	788.56
1株当たり当期純利益／純損失(△)(EPS)	(円)	21.75	45.44	44.27	78.00	12.48	6.61	△1.02	25.01	27.42	34.03	△17.29
1株当たり配当額	(円)	7	9	9	10	10	8	10	10	10	13	13

財務指標

営業利益率	(%)	5.0	6.4	6.3	5.3	2.9	2.7	1.8	4.5	4.6	4.6	4.3
自己資本比率	(%)	47.5	50.6	51.9	54.3	52.4	52.6	48.0	47.1	50.1	51.3	47.4
自己資本利益率(ROE)	(%)	4.8	10.0	9.0	14.3	2.2	1.2	—	4.0	4.1	4.6	△2.2
配当性向	(%)	32.2	19.8	20.3	12.8	80.1	121.1	—	40.0	36.5	38.2	△75.2

従業員数

連結従業員数	(名)	5,634	5,248	5,410	5,021	4,753	4,447	4,405	4,576	4,410	4,318	4,137
--------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注)1.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2014年度から2017年度の経営指標等については、当該会計基準等を選り適用した後の指標等となっています。
2.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度から適用し、2021年度以降の経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
3.フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

11年間の連結財務サマリー

▶ 連結財務諸表

会社概要／事業拠点

株式情報

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,295	18,953
受取手形	1,157	2,218
売掛金	28,248	30,271
電子記録債権	731	1,023
商品及び製品	8,997	9,639
仕掛品	3,129	3,823
原材料及び貯蔵品	12,269	12,341
その他	3,839	6,857
貸倒引当金	△61	△90
流動資産合計	78,607	85,038

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,109	29,369
減価償却累計額	△14,288	△14,328
建物及び構築物(純額)	11,821	15,040
機械装置及び運搬具	21,684	22,403
減価償却累計額	△16,490	△17,251
機械装置及び運搬具(純額)	5,193	5,151
工具、器具及び備品	11,670	12,146
減価償却累計額	△9,566	△10,113
工具、器具及び備品(純額)	2,103	2,032
土地	5,346	5,335
リース資産	8,531	9,242
減価償却累計額	△3,297	△3,987
リース資産(純額)	5,234	5,254
建設仮勘定	1,340	974
有形固定資産合計	31,039	33,789
無形固定資産		
のれん	160	119
リース資産	231	186
その他	718	713
無形固定資産合計	1,110	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	4,915
退職給付に係る資産	4,832	5,791
繰延税金資産	839	938
その他	1,071	965
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	13,590	12,534
固定資産合計	45,740	47,343
資産合計	124,348	132,381

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

11年間の連結財務サマリー

▶ 連結財務諸表

会社概要／事業拠点

株式情報

企業データ

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	13,705
電子記録債務	3,015	3,269
短期借入金	16,919	19,083
1年内返済予定の長期借入金	4,549	4,848
リース債務	1,057	1,074
未払法人税等	806	747
契約負債	179	124
賞与引当金	1,424	1,172
役員賞与引当金	64	49
事業整理損失引当金	470	1,390
その他	3,697	4,934
流動負債合計	44,037	50,400
固定負債		
長期借入金	7,184	9,039
リース債務	4,238	4,438
繰延税金負債	1,984	3,263
退職給付に係る負債	2,167	1,689
株式給付引当金	54	39
役員株式給付引当金	16	22
長期未払法人税等	15	52
その他	614	539
固定負債合計	16,276	19,084
負債合計	60,314	69,484

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,028
利益剰余金	23,283	20,816
自己株式	△523	△1,609
株主資本合計	51,618	48,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,974
為替換算調整勘定	8,782	9,625
退職給付に係る調整累計額	2,275	3,086
その他の包括利益累計額合計	12,190	14,686
新株予約権	127	72
非支配株主持分	97	74
純資産合計	64,034	62,897
負債純資産合計	124,348	132,381

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

11年間の連結財務サマリー

▶ 連結財務諸表

会社概要／事業拠点

株式情報

企業データ

連結財務諸表

【連結損益計算書／連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	114,051	123,559
売上原価	83,738	92,749
売上総利益	30,313	30,810
販売費及び一般管理費	25,117	25,522
営業利益	5,195	5,287
営業外収益		
受取利息	127	158
受取配当金	98	115
持分法による投資利益	508	129
作業くず売却益	52	130
受取補償金	114	53
受取和解金	—	128
その他	196	234
営業外収益合計	1,097	950
営業外費用		
支払利息	1,007	959
為替差損	60	83
その他	164	316
営業外費用合計	1,232	1,358
経常利益	5,061	4,879
特別利益		
固定資産売却益	4	111
投資有価証券売却益	113	4
為替換算調整勘定取崩益	23	—
特別利益合計	140	116
特別損失		
固定資産除売却損	51	124
投資有価証券売却損	0	2
減損損失	33	—
関係会社株式評価損	823	238
関係会社整理損	—	1,145
事業整理損失引当金繰入額	470	1,390
特別退職金	—	760
特別損失合計	1,378	3,662

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,823	1,332
法人税、住民税及び事業税	1,607	2,164
法人税等調整額	△552	578
法人税等合計	1,055	2,742
当期純利益又は当期純損失(△)	2,768	△1,409
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△23
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,782	△1,385

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,768	△1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	841
為替換算調整勘定	2,783	1,572
退職給付に係る調整額	1,011	811
持分法適用会社に対する持分相当額	142	△728
その他の包括利益合計	3,879	2,496
包括利益	6,648	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,665	1,109
非支配株主に係る包括利益	△16	△23

連結財務諸表

【連結キャッシュ・フロー計算書】

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

11年間の連結財務サマリー

▶ 連結財務諸表

会社概要／事業拠点

株式情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,823	1,332
減価償却費	4,289	4,395
減損損失	33	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	189	△231
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△13
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	△15
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	5
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	470	1,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△272
受取利息及び受取配当金	△226	△273
支払利息	1,007	959
為替差損益(△は益)	152	89
持分法による投資損益(△は益)	△508	△129
投資有価証券売却損益(△は益)	△113	△2
固定資産除売却損益(△は益)	47	13
関係会社株式評価損	823	238
関係会社整理損	—	1,145
売上債権の増減額(△は増加)	△1,212	△3,612
棚卸資産の増減額(△は増加)	814	△691
仕入債務の増減額(△は減少)	1,843	1,512
その他	△648	△196
小計	10,865	5,665
利息及び配当金の受取額	674	419
利息の支払額	△1,041	△941
法人税等の支払額	△1,415	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	2,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166	△52
定期預金の払戻による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△3,341	△5,471
有形固定資産の売却による収入	202	211
有形固定資産の除却による支出	△4	△4
無形固定資産の取得による支出	△69	△102
投資有価証券の取得による支出	△214	△0
投資有価証券の売却による収入	215	45
事業譲渡による収入	—	495
貸付けによる支出	△255	—
貸付金の回収による収入	11	—
その他	△277	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△421	1,815
長期借入れによる収入	—	7,505
長期借入金の返済による支出	△2,010	△5,306
リース債務の返済による支出	△996	△1,498
セール・アンド・リースバックによる収入	606	32
自己株式の取得による支出	△0	△1,177
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△818	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	316

現金及び現金同等物に係る換算差額	944	252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,486	△1,382
現金及び現金同等物の期首残高	16,992	19,479
現金及び現金同等物の期末残高	19,479	18,096

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

11年間の連結財務サマリー

連結財務諸表

会社概要／事業拠点

株式情報

会社概要／事業拠点

(2026年3月31日現在)

会社概要

会社名	株式会社タムラ製作所 TAMURA CORPORATION
創業	1924年 5月11日
設立	1939年11月21日
資本金	11,829百万円
従業員数	連結:4,137名 単独:903名
Webサイト	https://www.tamuracorp.com
本社	東京都練馬区

EUROPE

- タムラエルソルド有限公司
- タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
- タムラマグネティックエンジニアリング有限公司

- アースタムラエレクトロニクス(ミャンマー)株式会社
- タムラ・エルコンポニクス・テクノロジーズ

- タムラタイランド株式会社
- タムラ電子(マレーシア)株式会社
- タムラ化研(マレーシア)株式会社

- 田村(中国)企業管理有限公司
- 上海祥泰田村電化工業有限公司
- 田村自動化系統(蘇州)有限公司
- 田村電子(蘇州)有限公司

- 田村電子材料(天津)有限公司

- オプシード・バングラデシュ・リミテッド

- タムラベトナム有限公司

- タムラシンガポール株式会社

ASIA

JAPAN

- 株式会社若柳タムラ製作所
- 名古屋営業所
- 株式会社社会津タムラ製作所
- 株式会社タムラ製作所
- 本社／東京事業所
- 坂戸事業所
- 入間事業所
- 狭山事業所
- 児玉工場
- 大阪営業所

- タムラ化学韓国株式会社
- 株式会社韓国タムラ

- 台湾田村科技股份有限公司

- 田村香港有限公司
- 田村化研(東莞)有限公司
- 田村電子(深圳)有限公司
- 田村電子(惠州)有限公司

AMERICAS

- タムラ化研(アメリカ)株式会社
- タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- タムラ電子(メキシコ)株式会社

- テレパート・タムラ
- インドサル・エムジー
- インドサル・エスシー

- 本社・地域統括
- 電子部品
- 電子化学材料
- 実装装置
- 情報機器

Introduction

トップメッセージ

タムラグループについて

タムラグループの成長戦略

事業別戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートガバナンス

企業データ

- 11年間の連結財務サマリー
- 連結財務諸表
- 会社概要／事業拠点
- ▶ 株式情報

企業データ

株式情報

(2026年3月31日現在)

株式の概況

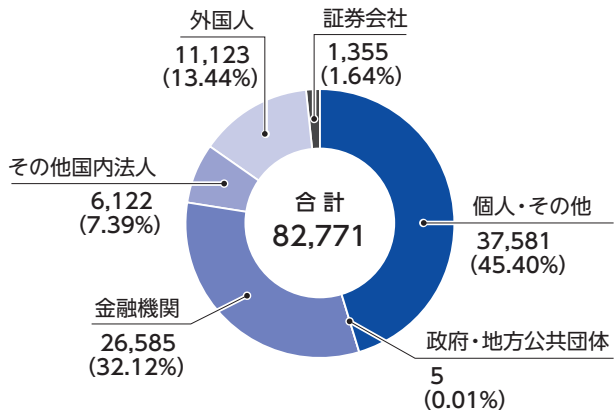
証 券 コ ー ド	6768
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
発行可能株式総数	252,000,000株
発行済株式の総数	80,378,177株 (自己株式2,393,296株を除く)
株 主 数	23,258名

大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,467	14.26%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,561	6.91%
タムラ協力企業持株会	3,396	4.22%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.98%
株式会社みずほ銀行	1,999	2.48%
タムラ製作所従業員持株会	1,162	1.44%
タムラ開発有限会社	1,161	1.44%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,120	1.39%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,081	1.34%
住友生命保険相互会社	1,018	1.26%

(注)当社は、自己株式2,393,296株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況 (単位：千株)



(注)自己株式2,393,296株(2.89%)は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告
<https://www.tamuracorp.com/ir/>

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理
人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式会社 **タムラ製作所**

TAMURA CORPORATION

<https://www.tamuracorp.com>

〒178-8511 東京都練馬区東大泉1-19-43